



スポーツ施設のストックマネジメント及びスタジアム・アリーナ改革合同全国セミナー

**スポーツ施設による新たな価値創造に向けて
～身近なスポーツの場からスタジアム・アリーナまで～**

スポーツ庁



スポーツ施設の整備・運営に関する政策

スポーツ施設のフル活用とストックマネジメント

～スポーツ施設のストック適正化ガイドラインの解説と参考事例～

令和元年10月

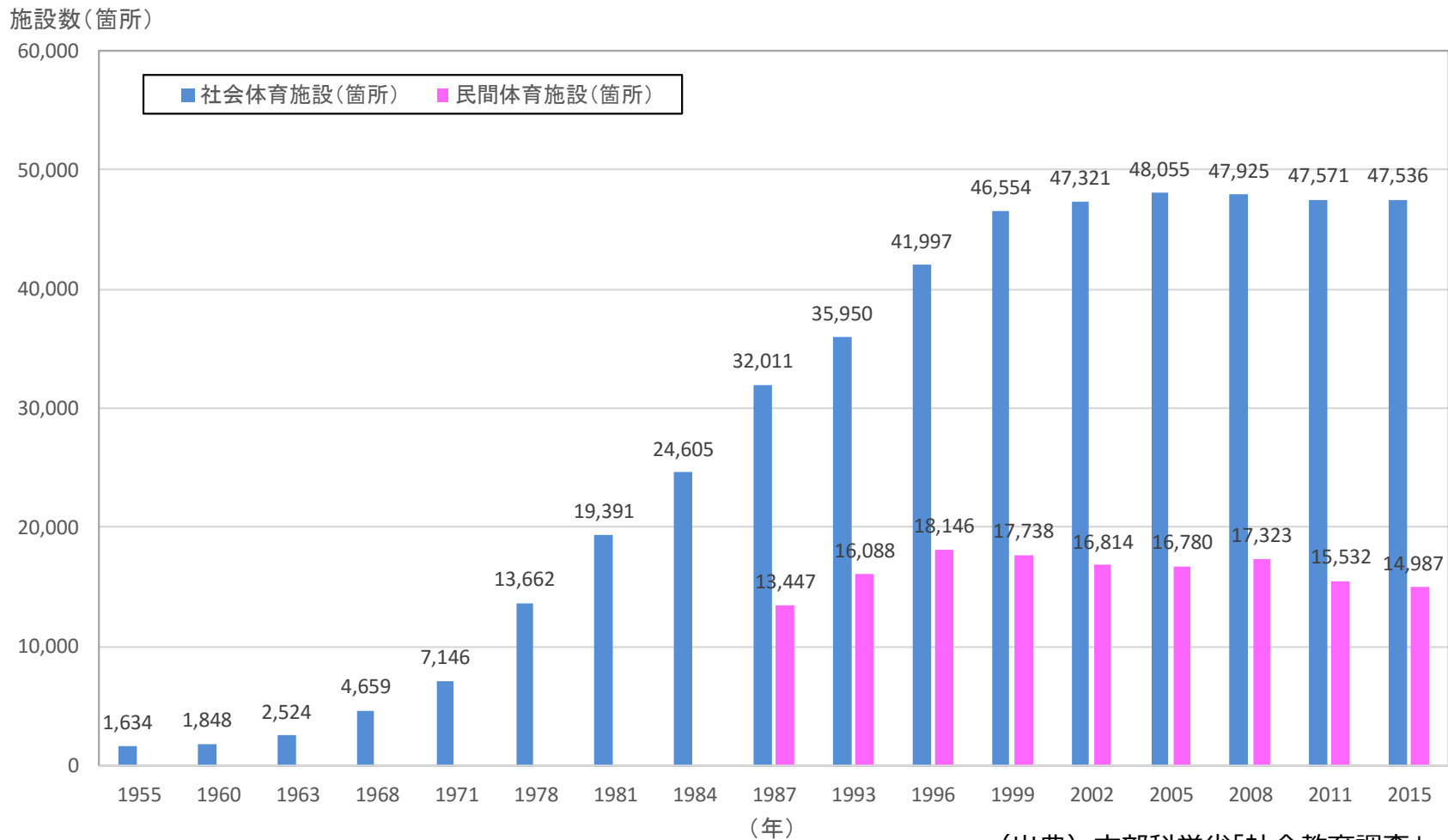
スポーツ庁

1

地域のスポーツ施設をめぐる状況

スポーツ施設数の推移

- 2015年で、社会体育施設は47,536箇所、民間体育施設は14,987箇所
- 社会体育施設は、2005年まで増加していたが、それ以降はわずかに減少
- 民間体育施設は、1996年をピークとし、その後はおおむね減少傾向

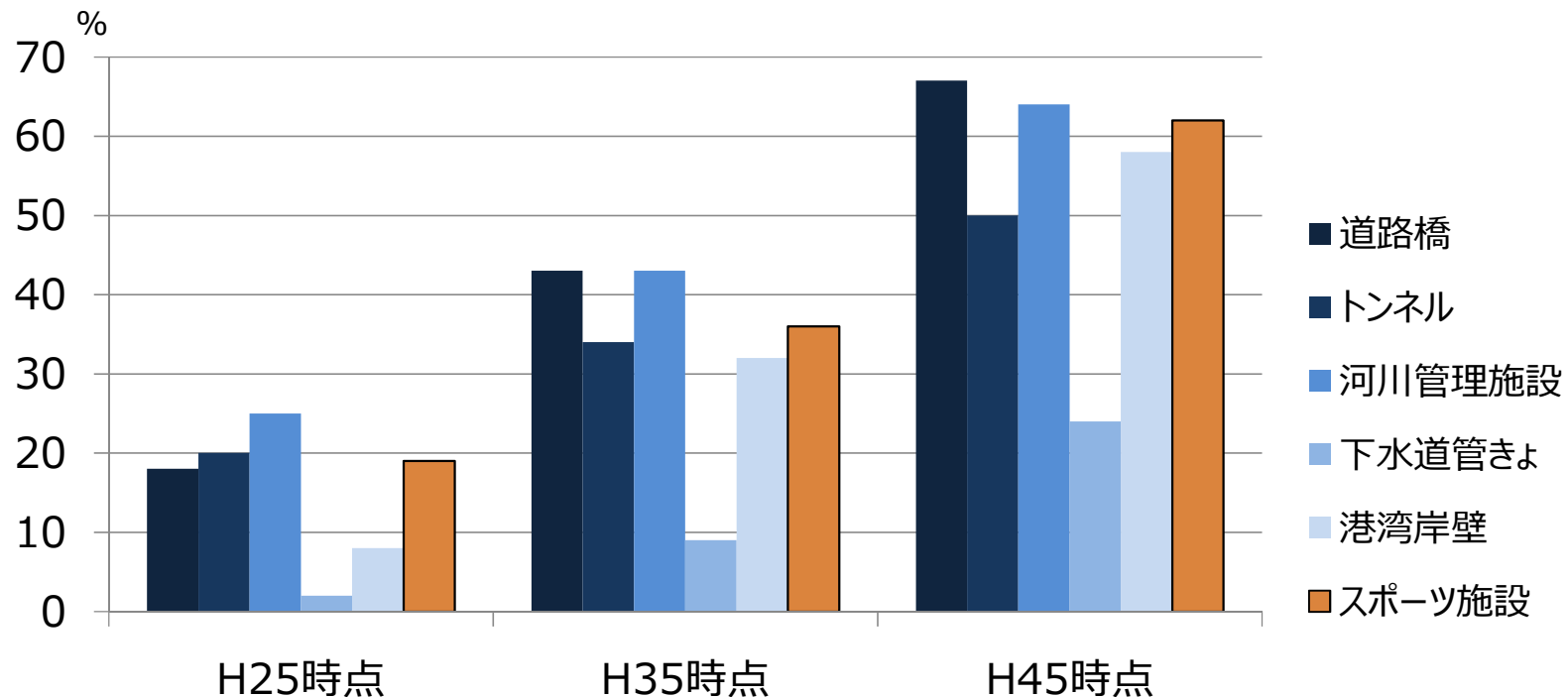


(出典) 文部科学省「社会教育調査」

スポーツ施設の老朽化の状況

- 施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、スポーツ施設の建築後50年以上経過する施設の割合は比較的高い水準で推移する。

建築後50年以上経過する公共施設の割合



出典：国土交通省HP

(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html) ,

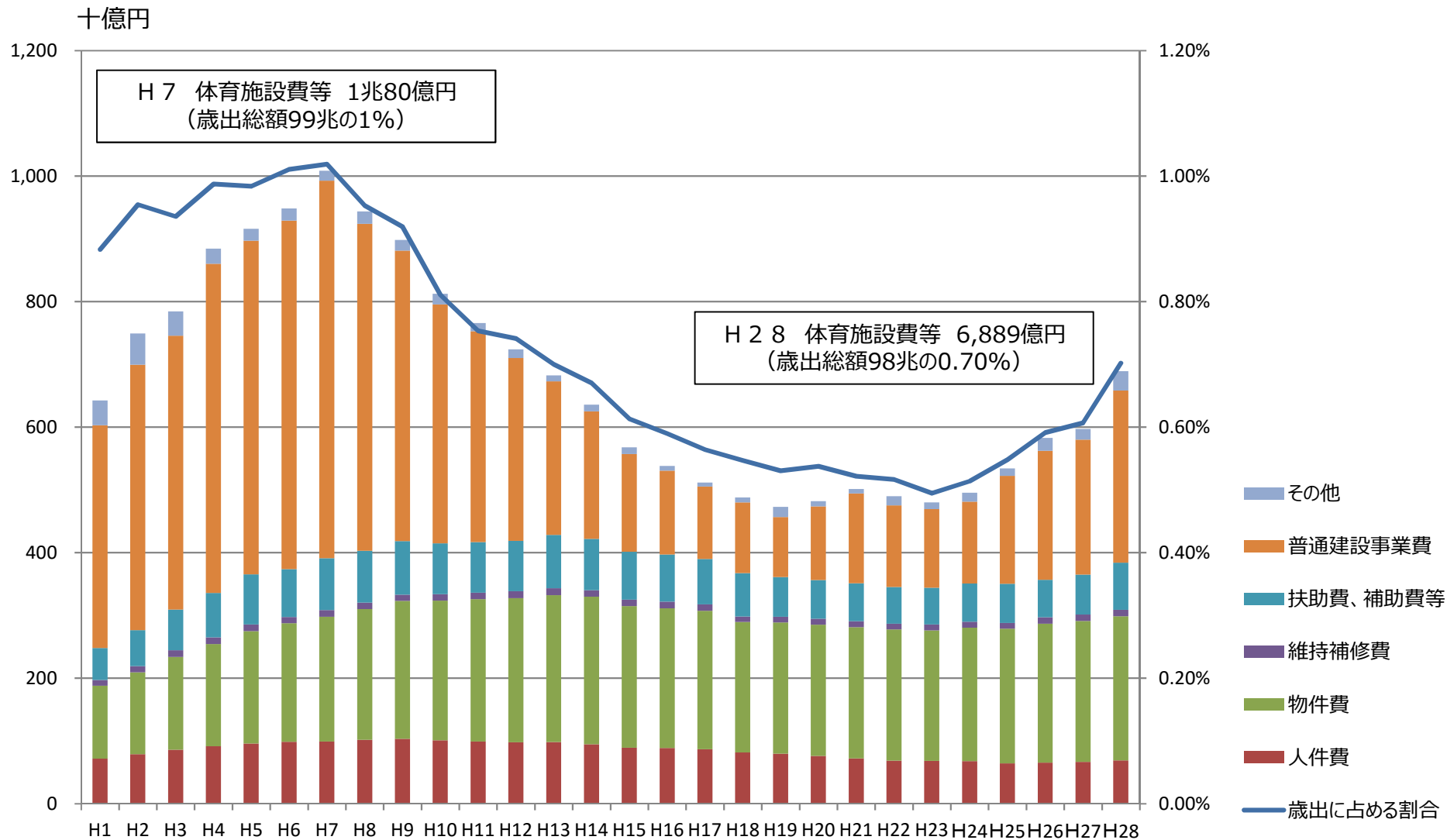
スポーツ庁「スポーツ施設政策に関する調査研究報告書」よりスポーツ庁作成

※スポーツ施設についてはH25時点の30市町村のサンプリング調査

※スポーツ施設以外の施設に関する注釈は国土交通省HP参照

地方財政における体育施設費等の状況

- 施設の老朽化が進む一方、地方財政における体育施設費等はピークであった平成7年度の6割程度となっている。



(出典) 地方財政統計年報よりスポーツ庁作成

第3章 経済・財政一体改革の推進等

（2）主要分野ごとの改革の取組 ②社会資本整備

（PPP／PFIの推進等）

- ✓ 民間資金のより積極的な活用、既存の公的資産の利活用、収益を再投資に向ける仕組み等の構築を通じ、インフラ・公共サービス分野への民間の資金・ノウハウ活用について、抜本的に拡充する。このため、「成長戦略フォローアップ」及び「PPP／PFI推進アクションプラン」に基づき、**多様なPPP／PFIの活用を重点的に推進**する。

（公的ストックの適正化）

- ✓ 長寿命化を徹底し、地方の単独事業も含め、**効率的・効果的に老朽化に対応する**とともに、各地方の実情に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの考え方等に基づき公共施設の統廃合を推進する。
- ✓ **「個別施設計画」が2020年度までに確実に策定されるよう、必要な対策を講ずる**とともに、インフラ所管省は、個別施設計画等に基づく集約・再編、廃止等の状況を毎年度点検し、フォローアップを行う。
- ✓ 「公共施設等総合管理計画」における公営企業施設分を含めた地方自治体ごとの策定状況や「個別施設計画」における地方自治体ごとの長寿命化等の対策の有無等の「見える化」の内容の更なる充実、**先進・優良事例の横展開を図る**。

I. Society5.0の実現

II. 全世代型社会保障
への改革

III. 人口減少下での
地方施策の強化

8. 観光・スポーツ・文化芸術（スポーツ部分）

<KPI>

- ✓ スポーツ市場規模（2015年：5.5兆円）を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す
- ✓ 全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに新たに20拠点を実現する

新たに講ずべき具体的施策 ii) スポーツ産業の未来開拓

① スポーツの成長産業化の基盤形成

- ✓ 中央競技団体等のガバナンス確保と収益力向上を両輪とする経営改革
- ✓ スポーツ経営人材の育成・活用（スポーツビジネスに関するカリキュラム開発、外部人材の流入促進）
- ✓ スポーツオープンイノベーションプラットフォームの構築による他産業との融合による新事業創出
- ✓ 「アウトドアスポーツ」と「武道」の重点テーマを中心としたスポーツツーリズムの推進

② スポーツを核とした地域活性化

- ✓ スタジアム・アリーナ改革の推進（個別支援、経済的効果・社会的効果の評価手法の開発）
- ✓ スポーツ施設の利用の多様化・高度化による収益性向上等（スポーツのしやすさ指標の開発）
- ✓ スポーツ実施率向上（医療機関等との連携、公的スポーツ施設の有効活用等の中長期施策の実施）
- ✓ UNIVAS及び大学の活動支援による大学スポーツの成長産業化、地域振興等

V.各分野の施策の推進

4.時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する (9) スポーツ健康まちづくり

<概要>

- ✓ 地域には豊富なスポーツ資源が存在しており、多様な主体の協働により地域ににぎわいをもたらす事例がある一方、必ずしもその潜在的な価値を活用できていない例もある
- ✓ スポーツ資源を活用したまちづくりの取組をさらに推進することが重要

具体的取組

① スポーツ資源を活用した地域経済の活性化

- ✓ 「地域スポーツコミッション」等が行う活動の一層の推進
- ✓ 「アウトドアスポーツ」や「武道」に重点を置いたスポーツツーリズムの推進
- ✓ スタジアム・アリーナ等を核とするまちづくりや地域経済活性化
- ✓ スポーツ資源情報のオープンデータ化・一元化による利便性・効率性の向上、新たなビジネス創出
- ✓ プロスポーツチーム等を核とする地域版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築
- ✓ スポーツ資源の有効活用が地域にもたらす経済的・社会的効果の見える化
- ✓ 大学スポーツ資源を活用した先進的なモデルの形成
- ✓ 地域のスポーツ団体における経営人材や専門人材の採用・定着支援、スポーツ経営人材の育成

② スポーツを通じた健康増進の推進

- ✓ 生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進
- ✓ 身近な場所で気軽にスポーツができる環境の整備

個別施設計画の策定について

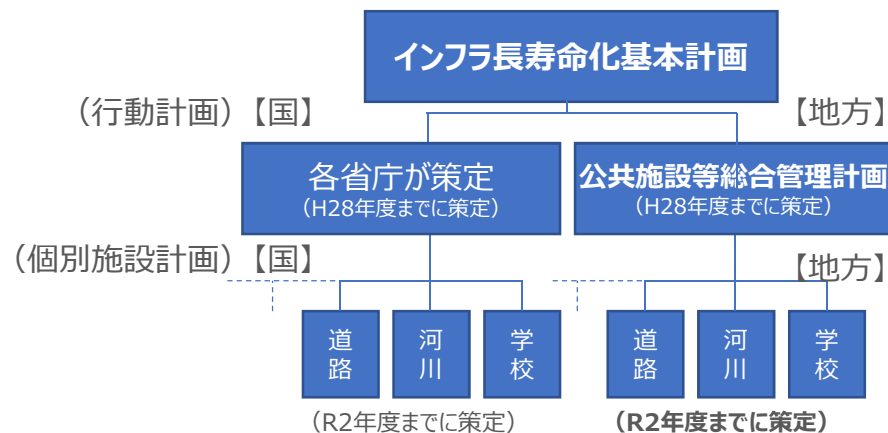
インフラ長寿命化基本計画（基本計画）について

- 政府の「**インフラ長寿命化基本計画**」（平成25年11月インフラ老朽化対策に関する関係府省庁連絡会議）に**基づき**、文部科学省の所管施設等の長寿命化に向けた各設置者における取組を推進するため「**文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）**」を平成27年3月に策定するとともに、**2020年度までに個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定をお願いしてきたところ。**
- 「**新経済・財政再生計画 改革工程表2018**」（平成30年12月20日経済財政諮問会議）において、スポーツ施設について**個別施設計画の策定率を2020年度末までに100%とすることが、K P Iに設定。**

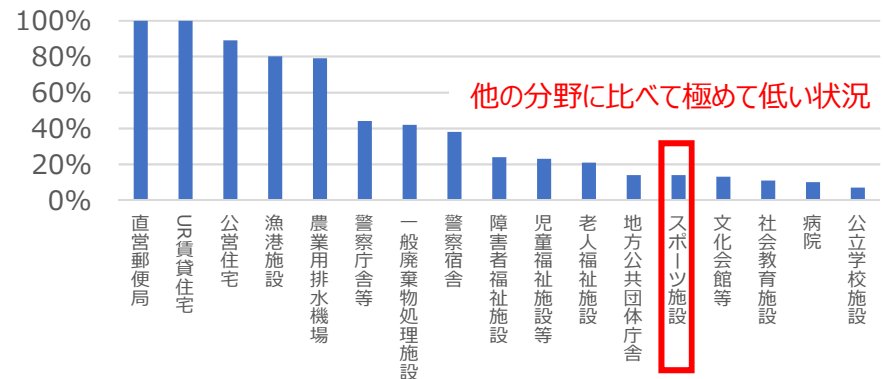
個別施設計画の策定状況について

- スポーツ施設の策定率は**他の分野に比べ極めて低い**ため、**早期の検討着手等を依頼している**ところ。
- なお、スポーツ庁では、限られた予算を効率的・効果的に活用するため、**交付金事業の採択にあたって個別施設計画の策定状況を勘案**しており、令和3年度以降は、**事業申請の前提条件とすることを含めて検討中。**

■ インフラ長寿命化計画の体系



■ 個別施設計画の策定率（H30.3.31時点）



※インフラ老朽化対策の推進に関する関係府省庁連絡会議資料より作成
（策定対象数が1,000以上であって、建築物の管理が主となる対象施設を抽出）

個別施設の長寿命化計画について

個別施設計画とは

- 各インフラの管理者が、施設の特長や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえつつ、**以下の記載事項**を基本として策定する計画。（インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月）より）

個別施設計画の記載事項

1. 対象施設

行動計画において個別施設計画を策定することとした施設が対象。

2. 計画期間

定期点検サイクル等を考慮の上計画期間を設定し、点検等を踏まえ適宜計画を更新。

3. 対策の優先順位の考え方

個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、施設の役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、優先順位の考え方を明確化。

4. 個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理。

5. 対策内容と実施時期

3.4.を踏まえ、点検・修繕や耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理。

6. 対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理。

※スポーツ施設の個別施設計画の策定推進のため、具体的なご相談への窓口を設置しています。

【スポーツ施設のストック適正化ガイドライン、マネジメントに関する相談窓口】 右のQRコードからもアクセスできます

https://tohmatu.smartseminar.jp/public/application/add/5318?_CAMCID=pqYVUFuBqX-930&_CAMSID=KOFgdhDgHEFgFE-02&_CAMVID=sOfGDHdGhefGfE&_c_d=1



2

スポーツ施設のストック適正化ガイドライン 解説

スポーツ施設のストック適正化ガイドラインの概要

背景

- すべての国民がスポーツに親しみ楽しめる等の機会の確保（スポーツ基本法前文）
- 身近にスポーツに親しめる施設の整備・運用改善（スポーツ基本法第12条）

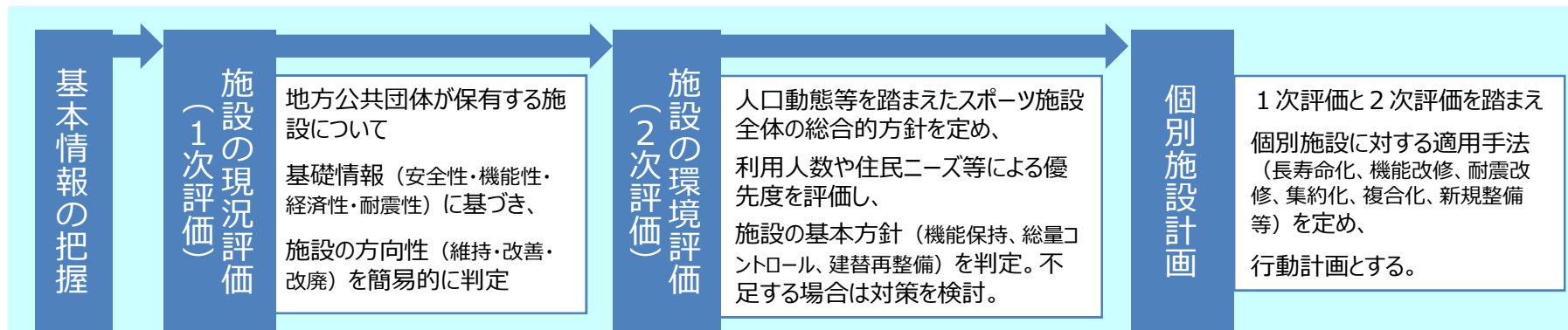
実現のためには、施設の老朽化や人口構成の変化等への計画的な対応が必須

- ・メンテナンスサイクルの円滑な実施に向けた環境整備（インフラ長寿命化計画・文科省行動計画）
- ・施設の集約化・複合化（骨太方針2016）
- ・ストックの適正化と安全で多様なスポーツ環境の確保（第2期スポーツ基本計画）

➡ 地方公共団体が安全なスポーツ施設を持続的に提供できるようガイドラインを策定

ガイドラインの概要

- スポーツ施設の現状（整備状況や老朽化の状況等）
- スポーツ施設の特徴と考え方（多種多様、防災上の位置づけ、民間施設との連携、学校体育施設の活用、PPP/PFI等）
- 地方公共団体が行う計画策定の手順
 - ・市区町村（都道府県）が策定主体
 - ・2020年度までに策定
 - ・計画期間10年以上



適切なスポーツ環境の整備とストック適正化の必要性

課題

- 大会や要望等を契機とした都度対応も多く、必ずしも計画的に整備されず
- 明確な整備目的の設定や維持管理費・料金収入等の想定が不十分なまま建設され、十分活用されずに老朽化するケースも

適切なスポーツ環境の整備とストック適正化が必要

既存施設のフル活用

- 新規整備に取り組む前に、既存施設が本当に最大限活用できているか、十分な質のサービスを提供できているかなどを検証し運用を改善
- 利用者同士の仲間づくり、学校開放等を継続

適切なストックマネジメント (計画的なスポーツ環境の確保)

- 地方公共団体ごとに、どのような施設がどの程度必要になるのか、将来の人口動態やスポーツの実施状況、利用状況等を踏まえた計画を策定
- 施設の老朽化、財政状況、人口減少等を踏まえ、施設数の減少も想定されるなかで、スポーツ環境をどのように地域に提供していくのかを検討

- スポーツ施設の管理者は、施設に起因する事故について、日頃より十分な情報収集を行うとともに、事故が発生しないよう施設を健全な状況に維持し、危険が予見される場合は一時中止などの適切な対応をとる必要。

例：プールの排水設備等に起因するもの、体育館のフローリングの劣化等によるもの 等

■ 体育館の床板剥離による負傷事故の例

発生日時	平成31年2月22日（金）
発生場所	体育館（社会体育施設） ※平成18年竣工
フットサル大会ウォーミングアップ中に、利用者がスライディングをした際、左でん部に剥離した床板（鋭利な破片）が刺さった。	
発生日時	平成31年2月26日（火）
発生場所	体育館（社会体育施設） ※平成13年竣工
レクリエーションバレーボールの練習をしていた利用者が、練習中すべり込んだ際に、右足から臀部にかけて床の木片が刺さった。	

■ 事故防止のための適切な維持管理の内容

体育館の床板の剥離による負傷事故の防止について（通知）
／29施企第2号平成29年5月29日

1. 適切な清掃の実施（水拭き及びワックス掛けの禁止）
2. 日常点検・定期点検の実施、記録の保管及び速やかな応急処置
3. 維持管理を外部委託する際の適切な仕様の設定
4. 長期的な改修計画の策定、計画に基づく改修の実施及び補修・改修記録の保管
5. 施設利用時における注意事項の利用者への周知

スポーツ施設の特徴とストック適正化に関する考え方

ストック適正化の検討にあたっては、以下のスポーツ施設の特徴を踏まえることが必要

多様な施設種別の存在

- スポーツは多種多様で施設も多様
- 地域によって求められるスポーツ施設も異なる



どのようなスポーツ環境を提供するかは自治体が地域の実情に応じ決定

目的に応じた規模や仕様

- 競技大会の開催施設と日頃の運動に使用する施設は、仕様や規模が異なる



地域にとっての最適な投資を判断することが必要

防災施設としての機能

- 社会体育施設の体育館の約7割が防災施設に位置付け
- 施設の耐震性にも留意が必要



防災部局と連携した検討、災害時の機能確保のための耐震化等が必要

複雑な所管

- 公共スポーツ施設には、公園施設、福利厚生施設等も存在。
- 多様な空間でスポーツが実施



所管横断的な環境整備、施設以外のスポーツ環境の創出も必要

他自治体や民間との連携

- スポーツ施設の確保は、周辺の地方自治体や民間事業者等でも提供できるサービス



自治体間の連携、民間スポーツ施設の利用促進、広域的な情報共有も有効

学校に多くのストック

- スポーツ施設の約6割が学校施設
- スポーツ基本法等でも、一般利用に供するよう努める旨が規定



身近なスポーツの場として、学校体育施設を活用することが重要

利用料金収入の活用

- スポーツ施設の多くは、利用が有料
- ランニングコスト、大規模修繕等に充当できる可能性



情報公開、合意形成等を図りつつ、利用料金の柔軟な運用を図る

PPP/PFIの活用

- スポーツ施設は民間ビジネスが成立
- 公共スポーツ施設の約4割に指定管理者制度が導入



自由度の高い管理運営、運営を想定した設計等により民間ノウハウを活用

大規模施設の有効活用

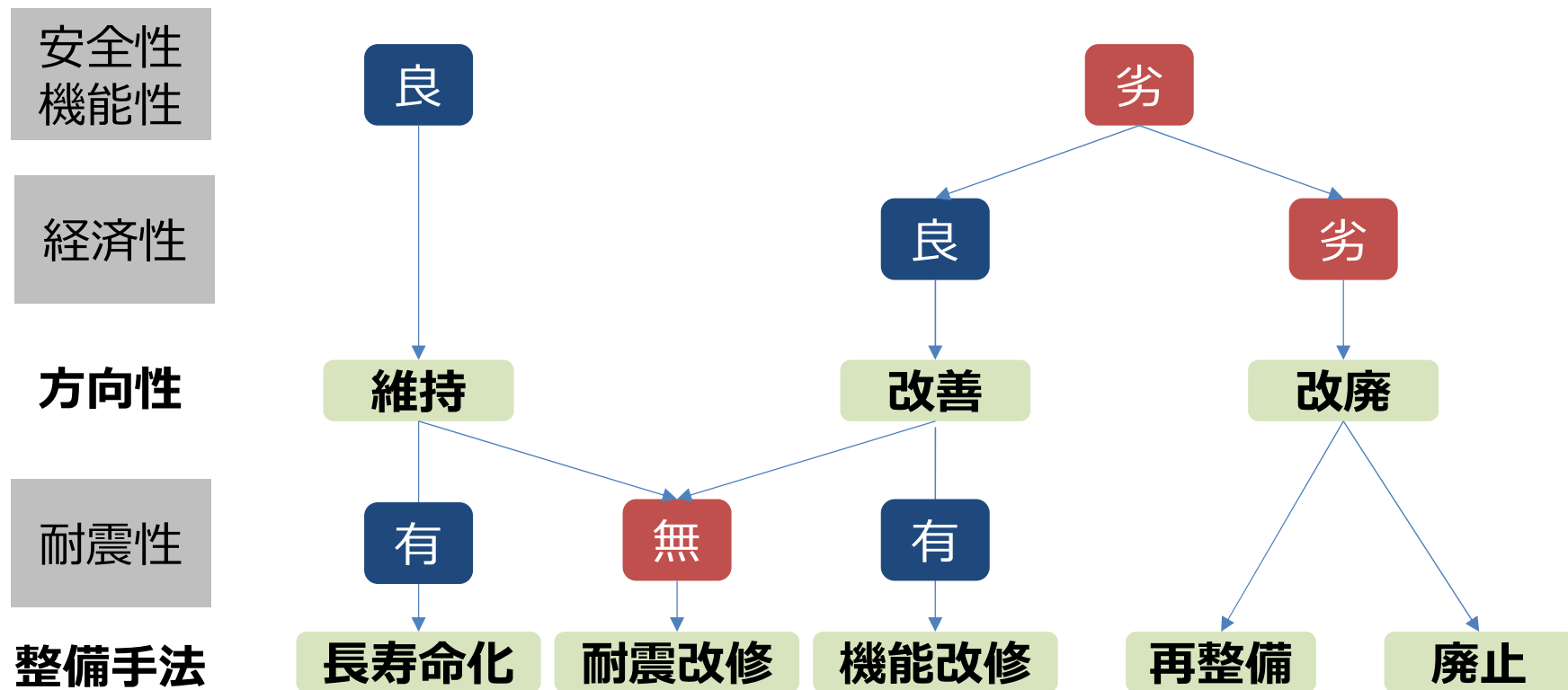
- 競技大会を機に整備した施設の大会後活用が課題となる場合がある
- 弾力的な運用の工夫もみられる



大会後に地域の資産として活用できるよう、要否も含め十分な検討が必要 15

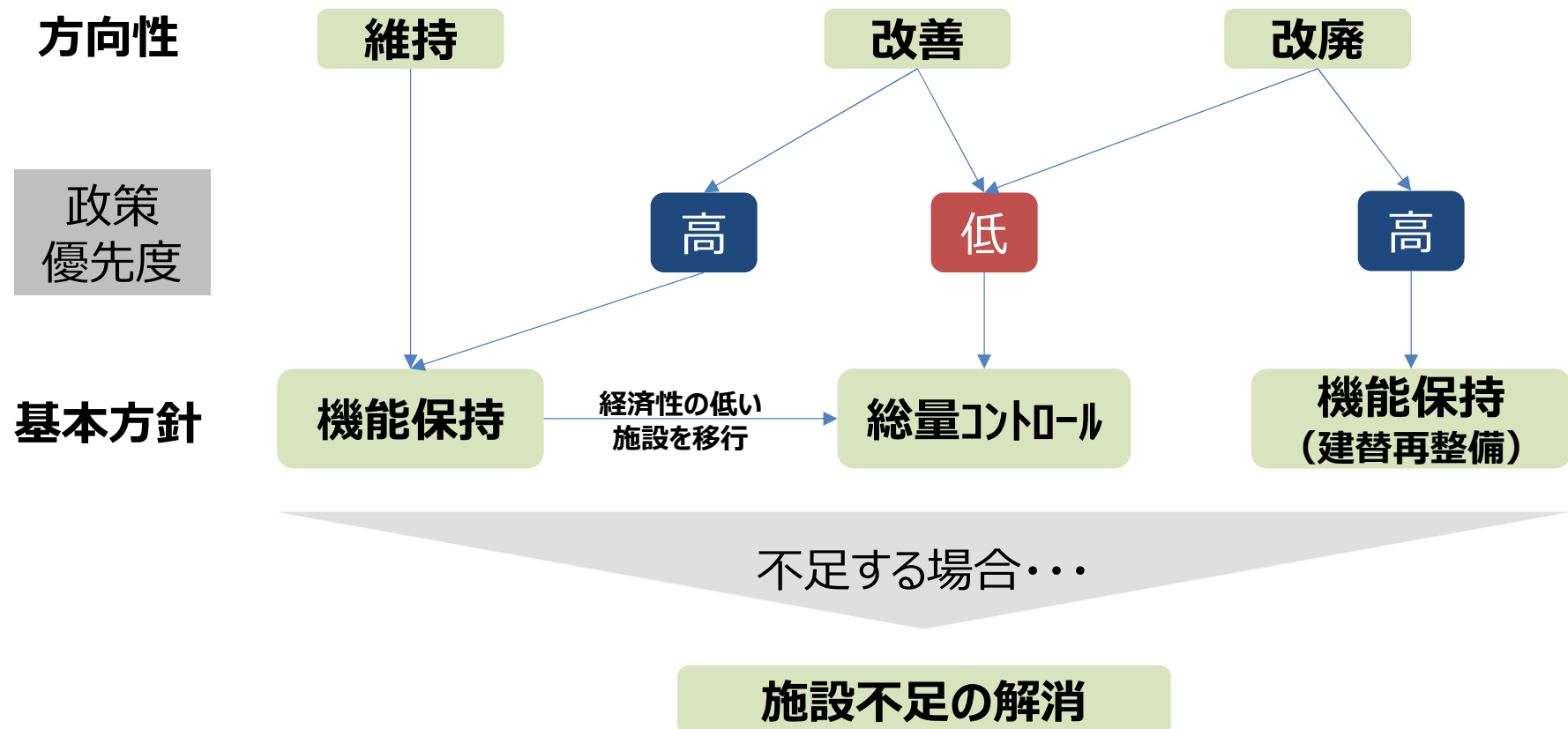
計画策定の手順 ①スポーツ施設の現況評価（1次評価）

- スポーツ施設の安全・安心な利用のために必要となる**最小限の基礎情報に基づき、施設の方向性等を簡易的に検討**する。（この結果を“個別適正化計画”としてもよい。）
- 「維持」または「改善」となった施設は、**耐震性の評価**を行い、施設の整備手法について検討する。



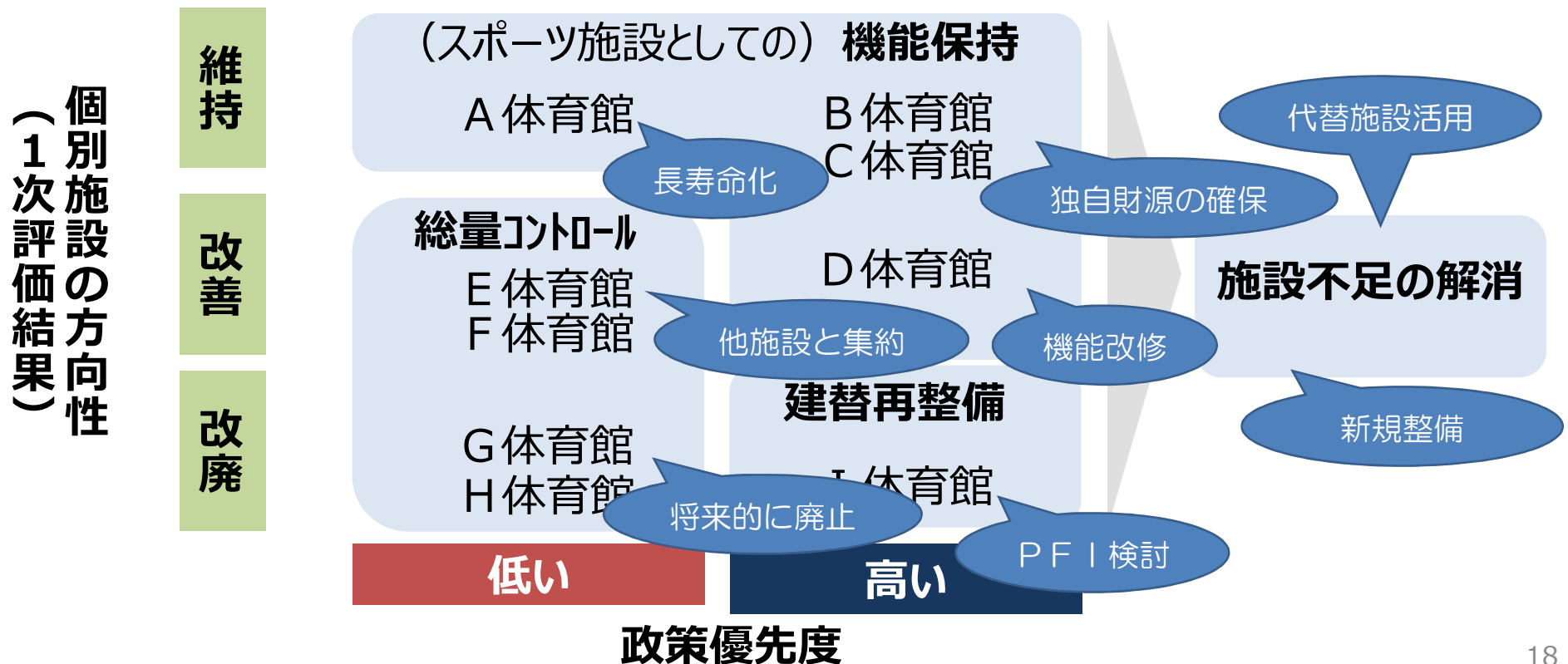
計画策定の手順 ②スポーツ施設の環境評価（2次評価）

- スポーツ政策全体の方針に基づき、1次評価の結果に加え、**スポーツ施設の提供・利用等の視点からも評価**を行い、個別施設の**基本方針**を検討する。
- 既存施設の有効活用等を十分検討した上で、政策優先度を満足できない場合に、財政状況も勘案したうえで「**施設不足の解消**」の選択を判断する。



計画策定の手順③ 個別施設計画の検討・とりまとめ

- 2次評価結果を踏まえ、個別施設に関する**行動計画を検討**する。
 - **機能保持の施設** 長寿命化、管理効率化等に努めつつ、耐震改修等を計画
 - **建替再整備** 民間活用、収益性向上等により、適切なストックとなるよう計画
 - **総量コントロール** 利用圏や競合状況を踏まえ、集約・複合化、転用等を検討
 - **施設不足の解消** まずは学校施設、民間施設、周辺自治体等での代替を検討



計画策定の手順③ 個別施設計画の検討・とりまとめ

- 施設ごとに基本方針、適用手法、具体的な実施内容、スケジュールを整理し、計画としてとりまとめる。

個別施設計画のイメージ

施設名	基本方針	適用手法	具体的な実施内容	スケジュール								
				2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	2024(H36)	2025(H37)	2026(H38)
A体育館	機能保持	長寿命化	・定期的な点検を実施し、不具合箇所がある場合は早急な対応を行う。	定期的な点検の実施								
C体育館	機能保持	長寿命化 自己財源の確保	・定期的な点検を実施し、不具合箇所がある場合は早急な対応を行う。 ・利用料金の見直しを行う。	定期的な点検の実施								
				利用料金の検討・調整	新料金適用							
D体育館	機能保持	機能改修	・内外装、床等の劣化の改修を行う。 ・ユニバーサルデザインに基づくトイレや更衣室の整備を行う。	仕様の検討	設計	工事						
E体育館	総量コントロール	集約化	・近隣で老朽化が進んだF体育館を集約化する。	集約計画	住民・利用者との合意形成							
G体育館	総量コントロール	廃止	・行政サービスを停止し、施設を解体する。		廃止計画	住民・利用者との合意形成	解体工事					
I体育館	建替再整備	建替再整備	・同地で建替えを行う。 ・再整備にあたって、機能の検討等を行う	再整備方針の検討	住民等との合意形成	設計	解体工事	工事				
X小学校体育館	施設不足の解消	地方公共団体内代替施設	・夜間および土日の施設利用を一般開放する。	所管部署との	供用開始							
〇〇市Z体育館	施設不足の解消	地方公共団体外代替施設	・隣接する〇〇市の体育館を〇〇市民と同条件で利用できるようにする。	調整・協定締結	利用開始							

ストック適正化における大規模スポーツ施設の基本的方向性（H31.4）の概要

- 持続的なスポーツ環境確保のため「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（H30.3）」に基づき、地域の取組を促進
- 取組の効果・影響が大きい大規模施設について、検討フローや留意事項、参考事例を整理（H31.4）

<イメージ>



<趣旨>

施設の老朽化と財政状況の悪化の中で、安全なスポーツ施設を持続的に提供し、身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備するた**スポーツ庁では「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」に基づく計画策定を促進**め、しており、地方公共団体は地域ごとのスポーツ環境をどのように地域に適切に提供していくのかの検討が求められている。

国民体育大会など、**大規模な競技大会の開催は**、地域におけるスポーツへの関心を高め、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会となるものであると同時に、**各地域の主要なスポーツ施設が整備される契機**となることも多い。ただし、大会レベルに合わせた規模・仕様等により**財政負担が大きくなる一方、大会後に同様の競技レベルの大会等で継続的な利用を確保することは容易でない場合もある。**

地方公共団体は、大規模な競技大会の会場としてスポーツ施設の整備を計画する場合、**大会後の利活用を考慮し地域の持続的な成長に資する施設が効率的・効果的に整備されるよう、その要否も含め十分な検討をすべき。**

ストック適正化における大規模スポーツ施設の基本的方向性 全体構成

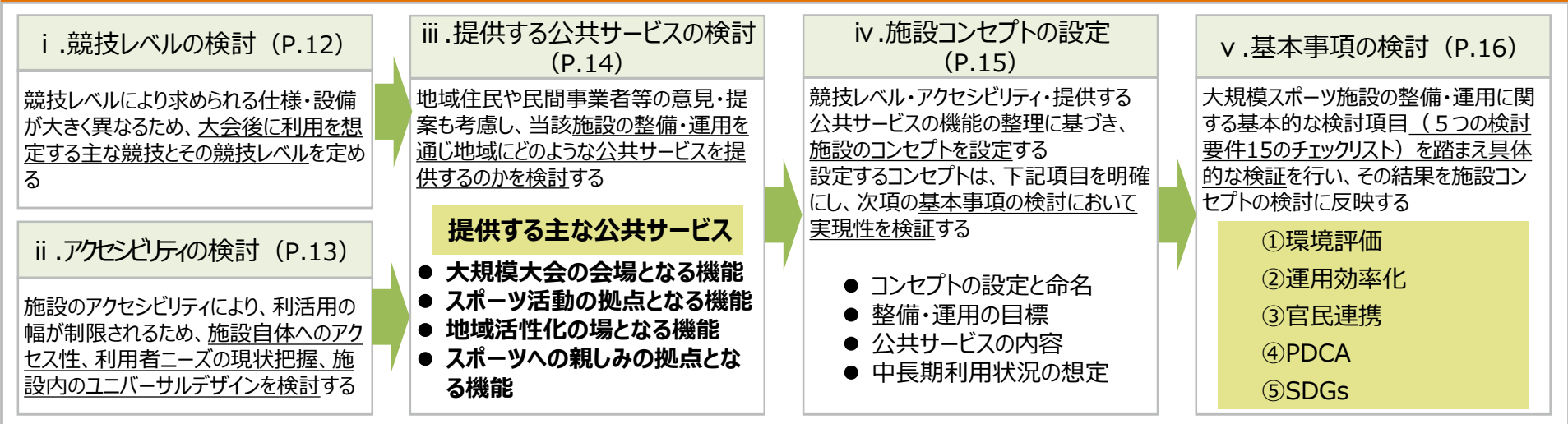
I. 大規模スポーツ施設の現状	i .大規模スポーツ施設とは (P.6)	本資料の検討対象である大規模スポーツ施設の定義を整理
	ii . 大会後の有効活用のためのポイント (P.7)	近年の国体先催県における大規模スポーツ施設の現状調査や、民間事業者、競技団体へのヒアリング調査から、 <u>収支の改善</u> 、 <u>ハレとケ*¹への対応</u> 、 <u>設置目的の明確化・運用評価</u> といった大規模スポーツ施設を大会後に有効に活用するためのポイントを整理



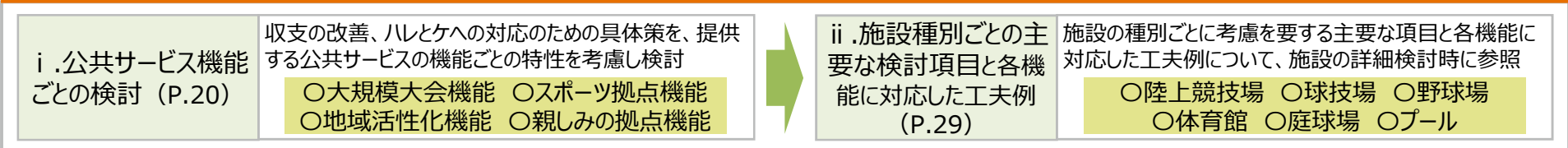
国体等の先催県の調査、民間事業者・競技団体へのヒアリング調査に基づき、地域の資産となる大規模スポーツ施設を実現するための検討フローをⅡ章、Ⅲ章に示す

*¹日常と非日常への対応

Ⅱ. 施設コンセプトの設定手順：整備・運用の目的を明確にしたコンセプトを設定



Ⅲ. 整備・運用検討におけるポイント：収支の改善や、ハレとケへの対応を実現できる大規模スポーツ施設の整備・運用を検討



提供する公共サービスの検討

- 大会後利用で想定する競技レベルや施設のアクセシビリティを踏まえ、住民や民間等の意見・提案も考慮し、施設の整備・運用を通じ地域にどのような公共サービスを提供するか検討する必要がある。

大規模スポーツ施設が大会後に提供する公共サービスの機能と利用イメージ



施設コンセプトの設定

- 競技レベル・アクセシビリティ・提供する公共サービスの機能に基づき、施設のコンセプトを設定する。
- 設定するコンセプトは、下記項目を明確にし、基本事項の検討において実現性を検証する。

施設コンセプトの設定項目例

STEP 01

コンセプトの 設定と命名

整備・運用の目標や、提供する公共サービスの内容を表現したフレーズ

- 関係者に対して目指す施設の在り方がイメージできるような表現
- 利用者にとっても分かりやすく、整備・運用内容について理解が得られるような表現

STEP 02

整備・運用の 目標

施設の整備・運用により実現を目指す地域の姿

- スポーツ施設の個別施設計画等の上位関連計画と整合した目標
- 中長期的なKGI、数値として示されるKPIが含まれた目標

STEP 03

公共サービスの 内容

市民に対し公共として提供するサービスの具体的内容

- 大規模スポーツ施設が提供するスポーツに関する公共サービス
- 集約複合化、多機能利用により提供されるスポーツ以外の公共サービス

STEP 04

中長期 利用状況の 想定

最大限施設の価値が発揮される利用のされ方

- 施設のスペックに相応しい「ハレ」と「ケ」の利用で施設をフル稼働する年間スケジュール
- 人口動態やスポーツの実施状況を考慮した将来における利用設定

基本事項の検討：5つの検討要件と15のチェックリスト

- 大規模スポーツ施設の整備・運用に関する基本的な検討項目（5つの検討要件15のチェックリスト）を踏まえ具体的な検証を行い、その結果を施設コンセプトの設定に反映する。

大規模スポーツ施設の整備・運用に関する基本的な検討項目 （5つの要件と15のチェックリスト）



*2「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール構成でされている。
本資料では、そのうち、大規模スポーツ施設の検討時に重要となると考えられる3つの要素を、基本的な検討項目のチェックリストとしている。

大規模大会の会場となる機能による施設活用の事例・イメージ

- 大規模大会の会場となる機能に関しては、ユニバーサルデザインを考慮した多様な観戦環境の提供や、施設の目的に合わせ国際競技大会の実施などが考えられる

大規模大会の会場となる機能の事例 (岐阜県岐阜市 岐阜メモリアルセンター)



第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会を開催

- ✓ アジアから世界レベルの大会への出場を目指すジュニア選手が一同に会する、アジア最高峰の陸上競技大会を実施
- ✓ 日本国内では初開催



長良川競技場にて4日間に渡り開催

ポイント

- ✓ アジア陸上競技連盟主催、日本陸上競技連盟主幹、岐阜県共同主幹で実施
- ✓ 西濃運輸株式会社、公益財団法人田口福寿会、株式会社十六銀行、岐阜県JAグループ等の地元関連企業も協賛

出所：日本陸上競技連盟公式ホームページ

大規模大会の会場となる機能の事例 (広島県広島市 MAZDA Zoom-Zoomスタジアム)



観客のニーズに合わせた多様な観戦環境が用意されている

- ✓ 広島東洋カープのホームスタジアムとして、平成21年に広島市が建設
- ✓ 広島東洋カープが指定管理者となり、様々な観戦環境の提供により顧客価値の向上を実現している



障害者や高齢者、子ども連れなどが利用しやすい設計で、幅が広く段差のないコンコースとなっている

ポイント

- ✓ 車いすスペースや、段差のない広いコンコース等、多様な来場者への対応が可能な施設となっている

出所：スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（第2版）

スポーツ活動の拠点となる機能による施設活用の事例・イメージ

- スポーツ活動の拠点となる機能としては、宿泊施設の充実等による合宿誘致の取組や、仮設スタンドによる一時的な設備を活用した国体開催の取組などで、施設を有効活用することが考えられる

スポーツ活動の拠点となる機能の事例 (岩手県北上市 北上総合運動公園)



陸上競技場、総合体育館の他、多目的運動場やキャンプ場等も整備されている

- ✓ 岩手県内唯一の第1種公認の陸上競技場を有する総合運動公園
- ✓ 県内の競技大会開催を中心に、海外からの合宿利用の引き合いもある



開会式の行われた陸上競技場は仮設のスタンドが設置された



ポイント

- ✓ 国体開催に際し、走路や電光掲示板、観覧席等の改修を行った
- ✓ 国体開催時には芝生席部分に仮設のスタンドを設置し、観客席を一時的に増設した

出所：各種報道資料

スポーツ活動の拠点となる機能の事例 (沖縄県沖縄市・北中城村 沖縄県総合運動公園)



園内には、スポーツ施設やレジャー施設を含む多数の施設が整備されている

- ✓ 園内に様々なスポーツ施設を整備し、多様なスポーツ団体の合宿や大会を誘致している



ポイント

- ✓ 関係機関と連携し、県全体でスポーツコンベンション誘致に取り組んでいる
- ✓ 競技施設や宿泊施設、サービス等を充実させ、国内外から合宿や大会を誘致している



多様なスポーツ団体の合宿地として利用されている

出所：スポーツコミッション沖縄情報サイトホームページ

地域活性化の場となる機能による施設活用の事例・イメージ

- 地域活性化の場となる機能に関しては、種目に特化することで稼働を高めている施設整備、スポーツ利用とイベント利用の両立を考慮した施設整備などで、施設を有効活用することが考えられる

地域活性化の場となる機能の事例 (和歌山県和歌山市 秋葉山県民水泳場)



近畿圏唯一の通年利用可能な国際公認プール

- ✓ 旧秋葉山プールは昭和41年に整備され、前回国体でも使用されたが、老朽化が激しく、国際公認プールがなかったことなどから、現地での再開発を行った



屋外にはウォータースライダー付展望プール、流水式の遊泳プール、幼児プール、屋内には幼児プール、マッサージプールがある

出所：秋葉山県民水泳場ホームページ



ポイント

- ✓ 旧秋葉山プールは、レジャープールとして長年県民に親しまれてきたことから、リニューアルの際にも、屋外（7・8月のみ営業）にウォータースライダーや流水式プールなどを備えて整備され、夏季には子供から大人まで人気のプールとなっている

地域活性化の場となる機能の事例 (岩手県紫波町 オガールアリーナ)



国内初のバレーボール専用アリーナ

- ✓ 国内初のバレーボール専用アリーナとして品質の高い施設を民間事業者が整備し、合宿を誘致している
- ✓ 施設整備にあわせてバレーボールアカデミーを実施し、100人を超える子供たちが通っている



オガールエリアには「暮らす、働く、学ぶ、集う、憩う、楽しむ」といった様々な用途を集約し、地域の活性化につなげている

出所：オガールプロジェクトホームページ



ポイント

- ✓ スポーツ施設や商業施設、公共サービスなどを集約してPPP事業による複合整備を行った
- ✓ 宿泊施設「オガールイン」を併設し、合宿等の受け入れに対応している

スポーツへの親しみの拠点となる機能による施設活用の事例・イメージ

- スポーツへの親しみの拠点となる機能としては、多様なプログラムの提供による市民のスポーツ活動の推進、運用方法の工夫による施設稼働の向上などで、施設を有効活用することが考えられる。

スポーツへの親しみの拠点となる機能の事例 (長崎県立総合体育館)



メインアリーナ、サブアリーナ、武道場を備える総合体育館

- ✓ 「交流。」と「創造。」をコンセプトとした九州でもトップクラスの施設を有する総合体育館
- ✓ スポーツを観る、参加する、科学する等、県民に開かれたスポーツの拠点として新たな交流をめざしている



メインアリーナのフロア

ポイント

- ✓ 利用者ニーズに合わせバドミントンコートのラインを予め設置し12面を確保している
- ✓ 一般貸出は、1コート単位・1時間単位で利用可能な運用とし稼働を高めている

スポーツへの親しみの拠点となる機能の事例 (特定非営利活動法人出雲スポーツ振興 21)



多様な事業実施によるスポーツの日常化を図っている

- ✓ 「島根県内最大のスポーツ施設を有する都市公園等、大規模公共施設の管理運営（指定管理者）のみならず、スポーツによる振興を図る諸事業や収益事業を多数展開し、地域の健康増進に貢献している



ポイント

- ✓ ソフト・ハードの一体化によるサービス向上、自主財源確保による新たな事業への再投資等を行うことで、地域課題解決やスポーツを通じた地域活性化を進めている

3

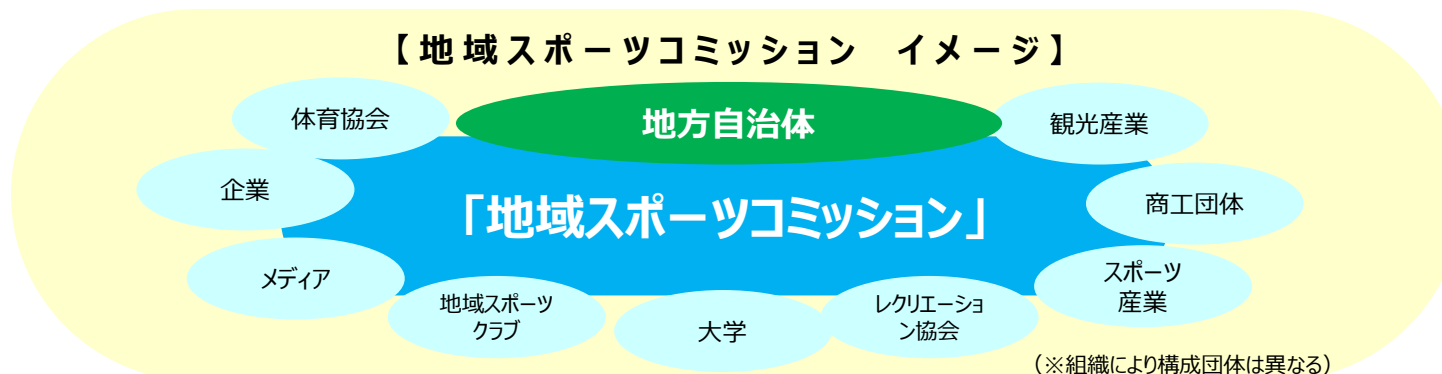
スポーツ施設のフル活用とストックマネジメントに 関連するその他の取組

スポーツによるまちづくり・地域活性化の推進のためには、
地域における推進役：「地域スポーツコミッション」の拡大が必要。

地域スポーツコミッション

- 「要件1」 常設の組織であり、年間を通じて活動を行っている。（時限の組織を除く）
- 「要件2」 スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。
- 「要件3」 地方自治体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。
- 「要件4」 特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。

※構成員の常勤・兼務は問わない。
※左記の4要件を備えていれば、
組織名称は問わない。



地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」等が行う、「**長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致**」・「**通期・通年型のスポーツアクティビティ創出**」等の活動に対し引き続き支援を行い、**スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化**の促進を図る。
さらに、2019年度は、「**武道等を活用した新規コンテンツの創出**」を柱の1つに据えて支援を行う。

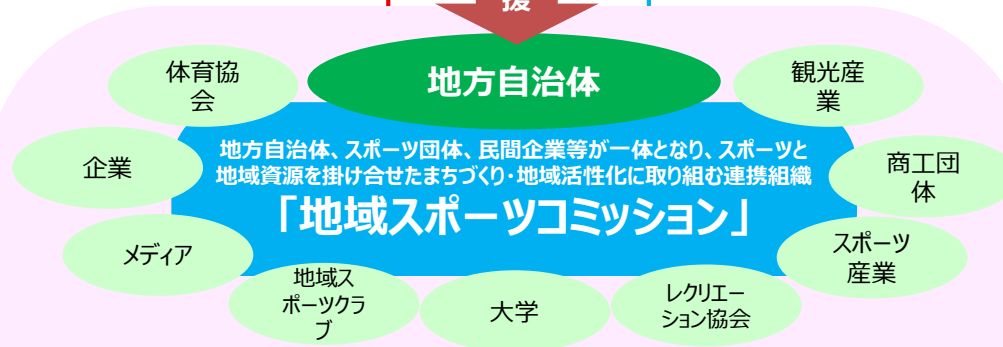
長期継続的な人的交流を図る「スポーツ合宿・キャンプの誘致」

地域の気候・環境・施設や、2019・2020のメガスポーツイベント等に向け構築された連携体制等を活用し、長期継続的なスポーツチーム・団体の合宿・キャンプ受入を図る活動を支援。



スポーツ庁

支援



第2期スポーツ基本計画で掲げる、地域スポーツコミッションの設置数目標
56団体（2017年1月現在）→170団体（2021年度末目標）

恒常的なスポーツ誘客が可能な「通期・通年型スポーツアクティビティの創出」

自然環境を活かしたアウトドアスポーツや日本の独自性を活かした武道など、季節・年間を通じて体験可能なスポーツアクティビティやその受入体制を構築し、スポーツによる恒常的な交流人口拡大を図る活動を支援。



【地域への社会的効果】

- スポーツのまちとしてのアウトターブランディング、
- ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- 地域スポーツ人口・関心層の拡大
- 季節・年間を通じての誘客による、従事者の雇用安定

スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ

創出された優良事例を、
全国へ横展開

【地域への経済効果】

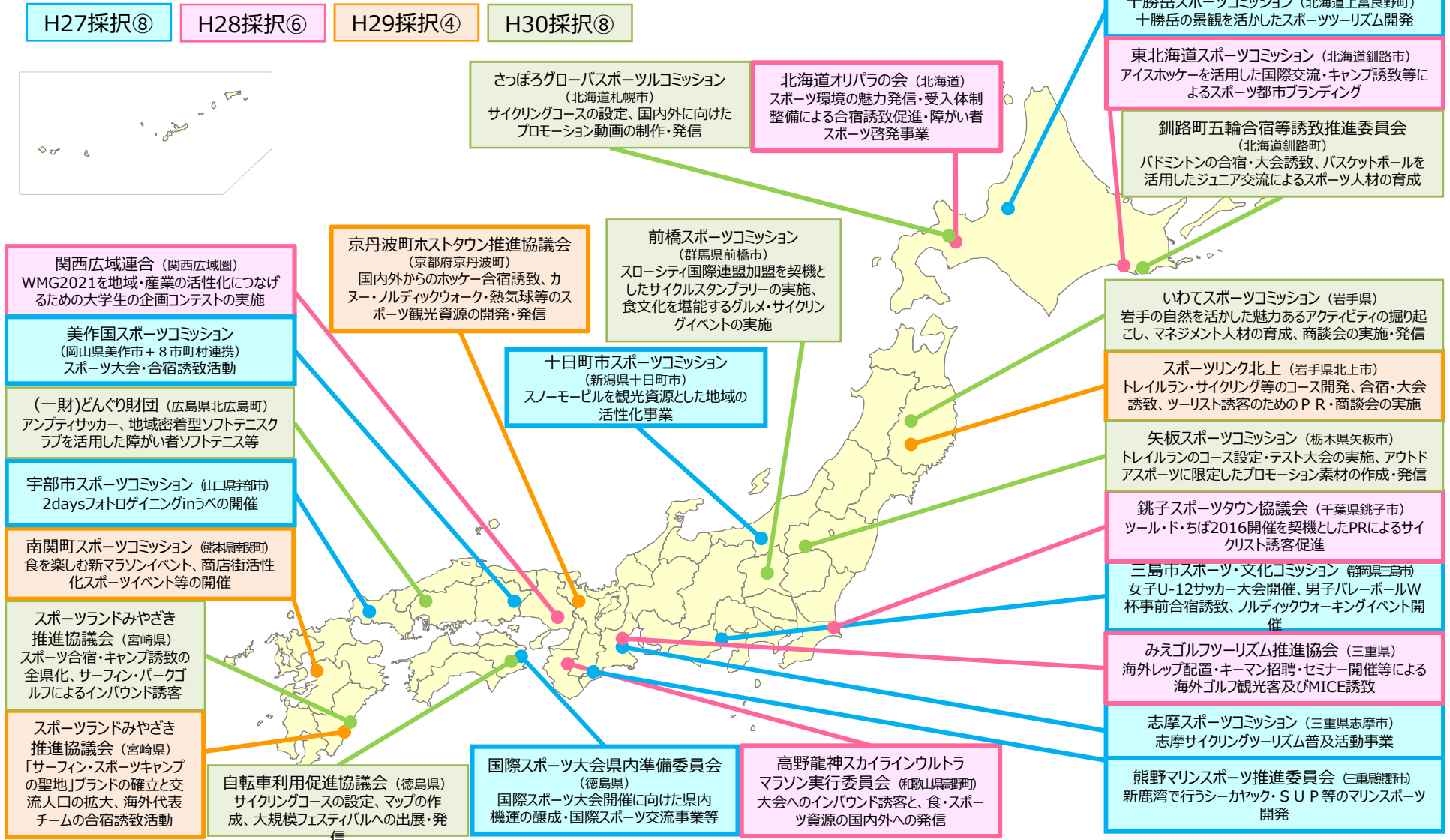
- 合宿参加者・スポーツツーリストの滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- スポーツアクティビティの参加料収入

スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

「地域スポーツコミッション」の活動を支援する事業をH27年度より実施中。

H27～30の4か年で26の地域の取組を支援

※団体名は採択時の名称



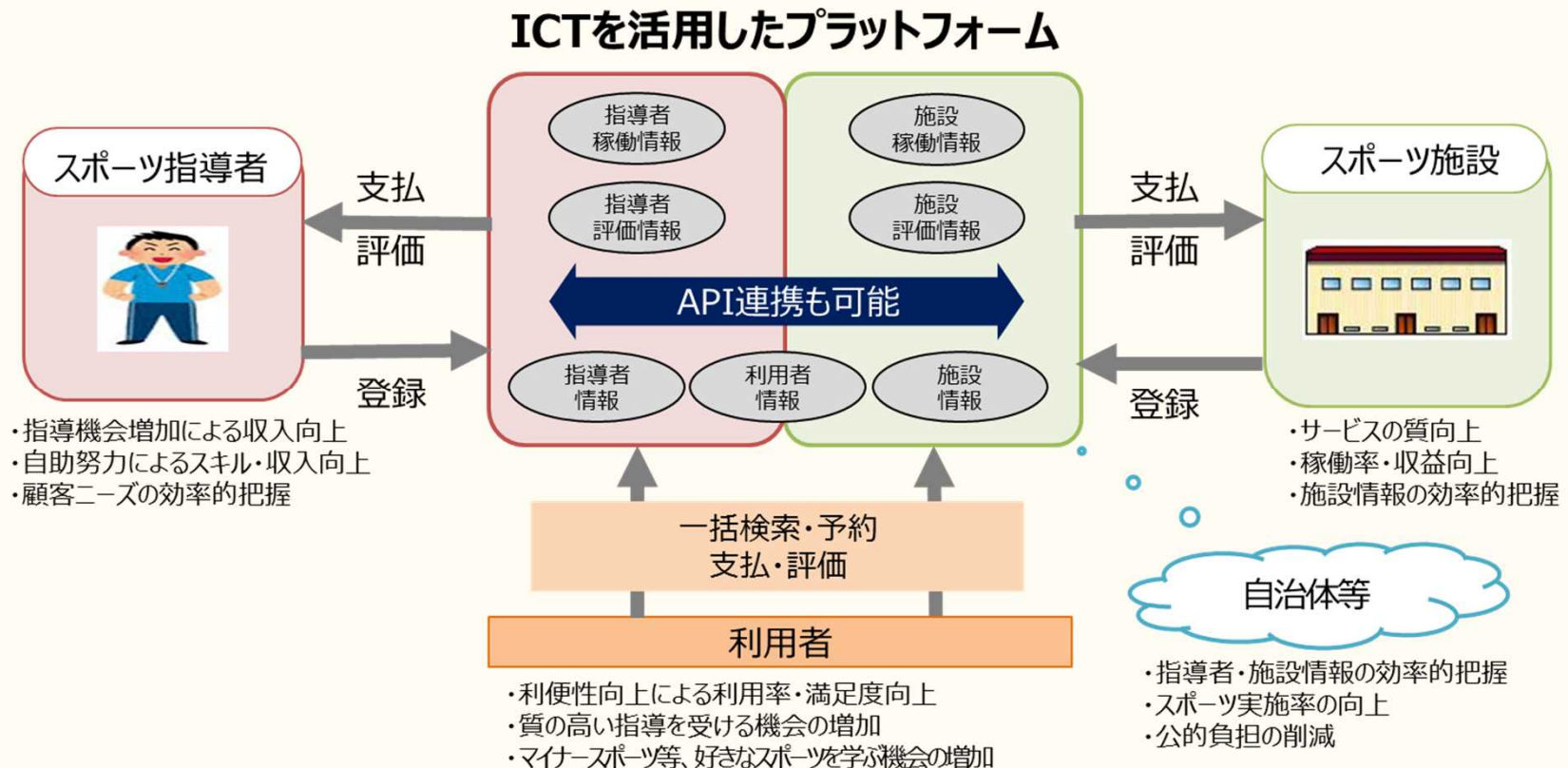
スポーツ分野におけるシェアリングエコノミーの導入促進

進捗状況

- 2017年度に、スポーツ指導者のビジネス環境に関する調査を実施し、多くの指導者の雇用形態がパート・アルバイトや兼業など不安定であること、公的スポーツ施設では、営利目的利用が認められていない場合があるなど、スポーツ指導実施場所の確保に課題があることを把握。

今後の取組方針

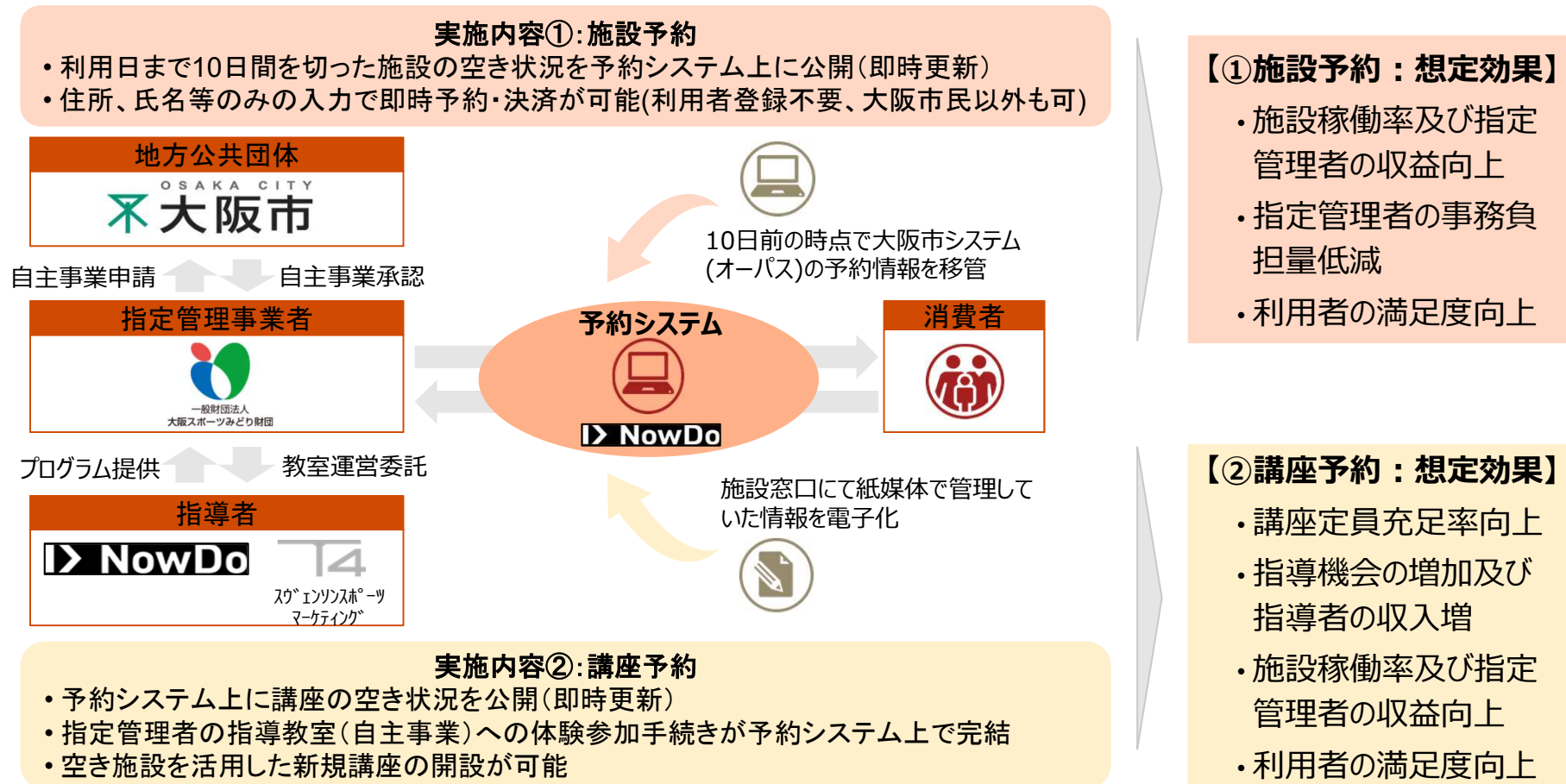
- スポーツスキルとスペースのシェアリングエコノミー導入に手引きの策定
- 先進事例形成及び導入効果に係る検証（2地域：大阪市 神戸市）



スポーツ分野におけるシェアリングエコノミーの導入促進～大阪市における実証事業～

- 現在、スポーツ庁にて、スポーツ指導者・施設の有効活用のためのシェアリングエコノミー導入を推進
- 施設及び教室予約の効率化等、推進事業の効果検証の場として、大阪にて実証事業を実施中

大阪における実証事業*のスキーム



* 実施期間は、2019年10月～2020年1月頃を想定



参考事例

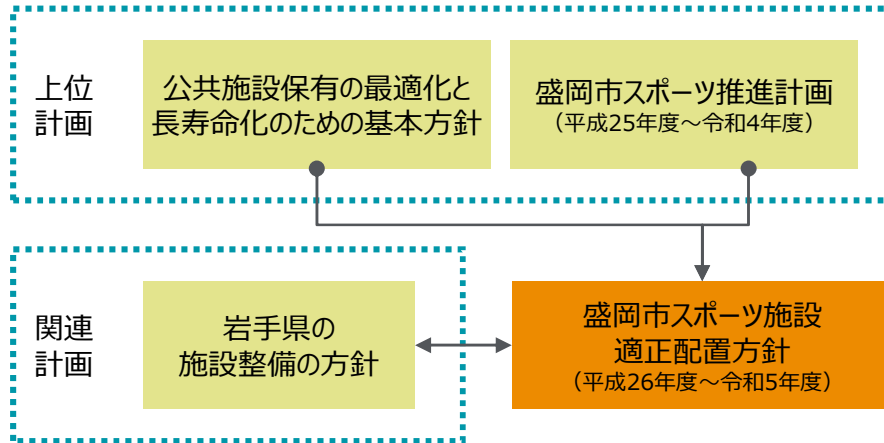
事例一覧



	事例種別	設置者（所在地）	運営者	概要
盛岡市スポーツ施設適正配置方針	個別施設計画策定	岩手県盛岡市	-	市のスポーツ施設の適正配置方針をとりまとめた先行事例
いきいきゆめプール	複合化・集約化	茨城県鹿嶋市	NPO法人かしまスポーツクラブ	小中学校の老朽化プールと市民プールの集約化
七尾市中島中学校・体育館	複合化・集約化	石川県七尾市	七尾市	複合化の設置事例
成岩地区総合型地域スポーツクラブハウス	複合化・集約化	愛知県半田市	NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ	市立中学校の老朽化に伴う建て替えとして、中学校敷地内に総合型地域スポーツクラブの拠点施設を設置
北九州市浅生スポーツセンター	複合化・集約化	福岡県北九州市	戸畑スポーツコミュニティ 共同事業体	複数のスポーツ施設を学校跡地に集約化
大浜体育館建替整備運営事業	PFI整備	大阪府堺市	つながりナ大浜PFI株式会社	PFIによる体育館整備事例
北中城村立体育館	PFI整備	沖縄県北中城村	株式会社ルネサンス	PPP（リースバック方式）による体育館整備事例
TOYAMA TOWN TREKKING SITE （富山市総合体育館）	既存活用	富山県富山市	タニタ健康プログラム・タニタカフェ （テナント）	市立体育館のデッドスペースの有効活用事例
NPO法人出雲スポーツ振興21	既存活用	島根県出雲市	NPO法人出雲スポーツ振興21	複数の公共スポーツ施設の管理運営によるスポーツ振興
本栖湖スポーツセンター	既存活用	山梨県 富士河口湖町	株式会社R.project	未活用不動産を生かしたスポーツ環境の創出
ヤマトフォーラム	官民連携	ヤマト運輸株式会社 （東京都大田区）	ヤマト運輸株式会社 NPO法人地域総合スポーツ倶楽部 ピボットフット	民間による地域住民へのスポーツ空間の提供

「盛岡市スポーツ推進計画」の施策の一つとして策定

盛岡市スポーツ施設適正配置方針（1/2）



スポーツ施設の適正配置のイメージ図

（区分標記）【長】：長寿命化中期計画【ス】：スポーツ推進計画（平成30年3月改訂）

A: 中核型施設 (5)	B: 準中核型施設 (6)	C: 地域拠点型施設 (18)		D: 専門型施設 (6)	E: その他施設 (1)
総合プール 【長】【ス】修繕	汎民運動公園 総合体育館 (修繕維持)	汎民運動公園 野球場 (修繕維持)	汎民運動公園 陸上競技場 (修繕維持)	汎民運動公園 屋内相撲場 (修繕維持)	つなぎスポーツ 研修センター (修繕維持)
総合アリーナ (修繕維持)	盛岡体育館 【長】修繕	汎民運動公園 B&Gプール (修繕維持)	玉山運動場 (修繕維持)	生出スキー場 【長】大規模改修	

概要

- 「盛岡市スポーツ推進計画」と「公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針」を上位計画とし、岩手県の施設整備計画も含め整合を図りながら、効率的かつ効果的な施設配置を進めるため、「盛岡市スポーツ推進計画」の施策の一つとして、平成26年3月にスポーツ施設の適正配置の方針を取りまとめた。
- 適正配置方針策定から5年経過した平成31年3月に、スポーツ推進計画の改定や、施設整備の進捗等、適正配置方針を取り巻く状況の変化に応じた見直しを行った。

※出所：盛岡市ホームページ

事業名	盛岡市スポーツ施設適正配置方針		
設置者	盛岡市	計画期間	平成26年4月～令和6年3月
構成	第1章：方針の基本的事項 第2章：公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針の概要 第3章：スポーツ施設等の現状 第4章：スポーツ施設に関する課題の整理 第5章：スポーツ施設適正配置の方針 第6章：主な取組		

市施設以外も含めた現状分析による配置計画を立案

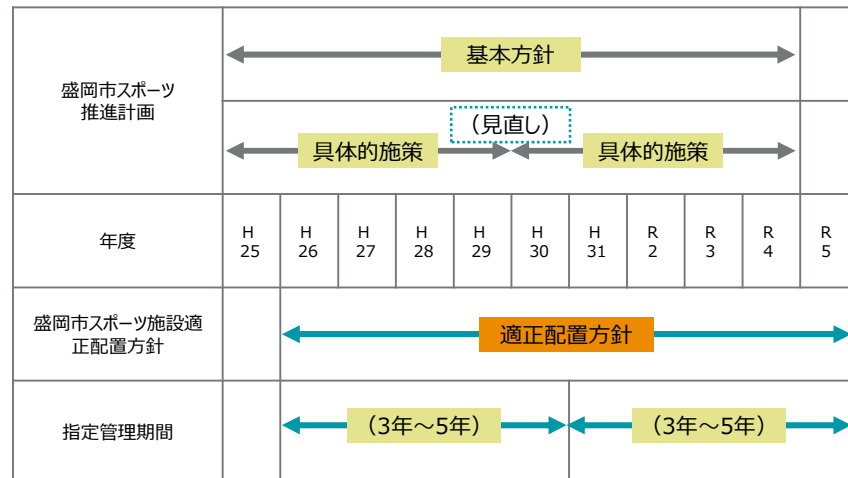
盛岡市スポーツ施設適正配置方針（2/2）

関連事業 全体スケジュール

➤ 盛岡市スポーツ推進計画との関係

多くのスポーツ施設の管理運営は指定管理者により行われており、スポーツ施設の適正配置の方針は、指定管理者の選定に深く関連することから、次期再指定期間を見据え、本方針の期間を設定。

また、上位計画とする「公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針」に基づき、今後策定予定の長期計画等との整合を図るため、必要な見直しを行うほか、スポーツ推進計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえ、5年が経過した平成30年度に必要な見直しを行った。



※出所：盛岡市ホームページ

検討のポイント

スポーツ施設等の現状

- 市のスポーツ施設のほか、県や民間のスポーツ施設、市の関連公共施設、学校開放施設の分布状況を整理
- 市のスポーツ施設については、施設分類ごとに、①数量、②サービス・機能、③耐用期間（老朽化の度合い）を分析

「公共施設保有の最適化と長寿命化のための基本方針」との整合

- 公共施設全体に関する市の方針である「施設保有量の最適化」、「サービスの最適化」、「コストの最適化」、「性能の最適化」に従って検討
- さらに、市全体としてみた施設の機能分担や相互補完性にも配慮

施設稼働率の検証

- 主要な施設の稼働率（利用時間／利用可能時間）と、傾向を算出
- マイナススポーツの振興も市の大きな役割であることから、画一的な順位付けは行わず、また、立地や周辺施設にも影響されることから、多面的に検証

スポーツ施設の適正配置

- ①機能分担・補完性の明確化、②効率性・利便性の維持・向上、③管理運営形態の多様化を基本的な考え方として検討
- 役割、老朽化、立地条件、利用状況等を勘案し、地縁団体や競技団体等への譲渡や施設の廃止などを検討

個別施設計画に基づく事業例：盛岡南公園野球場（仮称）整備事業

「盛岡市スポーツ施設適正配置方針」等を踏まえ、県営野球場・市営野球場の老朽化に対応し、新野球場の整備を計画している。建設にあたっては、**盛岡市と岩手県の共同整備**により、単独整備では難しいプロ野球1軍公式戦が開催できる高規格の野球場を整備する方針とする。また、民間活力による整備を基本とし、起債を財源とし設計・施工及び運営・維持管理を一体とした手法や民間資金を活用した手法（PPP/PFI手法）の導入について検討、それぞれのメリットやデメリット等を比較し、最も適した整備手法を選択する。

地域と学校が共同利用する屋内温水プール

いきいきゆめプール (1/2)



概要

- 築40年が経過し老朽化が著しく、修繕費や維持管理費が負担となっていた5つの小・中学校の屋外プールの機能を集約した上で、一般の方も通年利用可能な利便性の高い温水プールとして整備。
- 施設の集約化にあたっては、市、学校関係者、地域住民等による検討組織立ち上げのほか、地区公民館、プール統合対象学校の児童・生徒・担任等にアンケート調査を実施することで、住民や利用者との連携や協同を図った。

施設名	いきいきゆめプール		
設置者	鹿嶋市	所在地	茨城県鹿嶋市
竣工	2019年3月	事業開始	2019年4月
構造・階数	RC造・地上1階	延床面積	771.56㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● 屋内温水プール (25M×7コース) ● シャワー室、ジャグジー、更衣室、採暖室 ● トレーニング室 ● 談話室 		

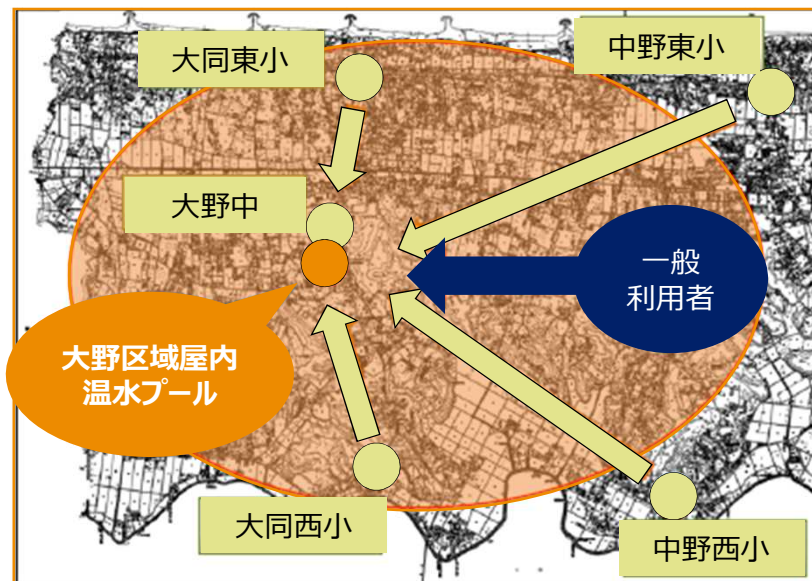
※出所：総務省HP、鹿嶋市HP 写真：鹿嶋市提供

小中学校の老朽プールと市民プールの集約化

いきいきゆめプール (2/2)

事業スキーム・プロセス

- 5つの小中学校プールを、1つの屋内温水プールとして集約して整備。小・中学校の学校プールと市民プールとしての機能を併せ持ち、効率性・利便性の高い施設とした。
- 平日の午前中は市内小・中学校の水泳授業を行い、学校プールとして使用しない土・日曜日や平日の午後に市民プールとして利用可能。



※出所：総務省HP、鹿島市HP

整備計画のポイント

老朽施設の集約化

老朽化した屋外プールを廃止し屋内温水プールとして集約することで、清掃やメンテナンス等の維持管理費や修繕の負担を軽減。通年利用可能な屋内温水プールとすることで利便性が向上し、地域のにぎわい創出へとつながっている。



プール延床面積：4,228.8㎡ ⇒771.56㎡

事業の効果

- 屋内温水プールとすることでの利便性の向上
- 施設の老朽化による維持管理・修繕の必要が無くなり、学校及び市の財政・維持管理負担が軽減
- 幼児から高齢者までがプールを通して交流できる施設となり、地域のにぎわいを創出

行政庁舎の空きスペースを活用した公共複合施設

七尾市中島中学校・体育館 (1/2)



概要

- 地域の総人口の減少に伴い、公共施設利用者が減少。施設の老朽化も進み、更新時期を迎えていたところであった。
- 老朽化が激しい公民館、中学校の施設改善を図ること、また耐震化されていながらも空きスペースが多い市民センター（行政庁舎）の有効活用を図るため、施設の複合化を実施。
- 図書館については、市民からの要望がある文化展示施設に（新設するのではなく）図書館を転用する形で整備。
- 老朽化対策として、中学校体育館と武道館の集約化にあたり、近隣の体育館と連携することで大幅にダウンサイジングした新たな学校体育館として整備。また、地域開放された施設としても活用。

施設名	七尾市中島中学校・体育館		
設置者	七尾市	所在地	石川県七尾市
竣工（改修）	2017年3月	事業開始（改修後）	2017年4月
構造・階数	SRC造 地上1階	延床面積	約638㎡
施設構成	中学校体育館		

※出所：七尾市HP、中島中学校、総務省HP

人口減少、施設の老朽化を見据えた施設集約・複合化

七尾市中島中学校・体育館 (2/2)

事業スキーム・プロセス

➤ 七尾市公共施設等総合管理計画（平成27年11月策定）の一環として集約化を行っている。

現状：621施設、459,708㎡（延床面積）

目標：今後15年間で公共建築物(床面積)を20%削減

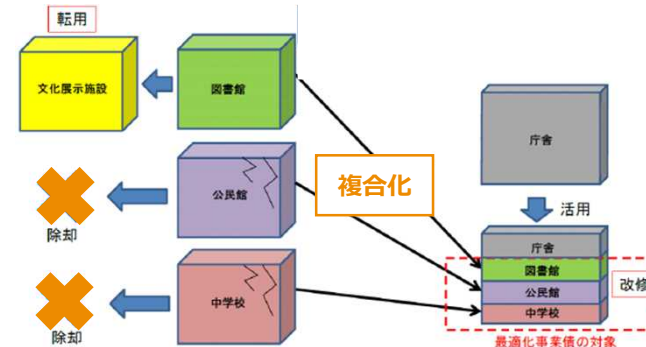


- 施設運営の抜本の見直し
- 優先順位を定め、集約化や複合化を推進
- 継続利用施設は、長寿命化を計画的に実施
- 遊休施設の利活用や有償貸付・売却など積極的な運用
- 老朽施設は、安全・安心の確保のため取り壊しを推進

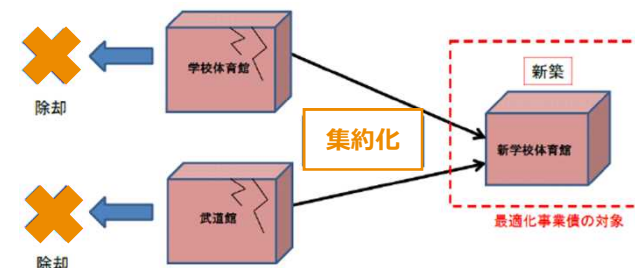
※出所：七尾市HP、総務省HP

複合・集約化のポイント

➤ 庁舎の一部を活用した中学校校舎の複合化
老朽化が激しい公民館・中学校の施設改善と、空きスペースが多い行政庁舎の有効活用を図るため、施設の複合化を実施。



➤ 中島中学校体育館と中島武道館の集約化
中学校体育館と武道館は耐震化されておらず、建替えも難しい為、行政庁舎の駐車場であった場所に集約化しコンパクトに新築した。



地域と学校が共同利用する社会体育施設

成岩地区総合型地域スポーツクラブハウス（1/2）



概要

- 成岩地区総合型地域スポーツクラブハウスは成岩中学校の敷地内にあり、学校と地域が共同で利用し、中学校の体育施設としての機能と地域スポーツクラブハウスとしての機能が一体となっている。
- アリーナや人工芝コートといったスポーツ施設に加え、温浴施設やロッカールーム、カフェテリアや調理場付きテラスといった付帯施設を整備。
- 施設利用者は年間約16万人、利用割合（人数ベース）は、学校利用60%、地域利用40%となっており多くの住民に利用されている。

施設名	成岩地区総合型地域型スポーツクラブハウス		
設置者	半田市	所在地	愛知県半田市
竣工	2003年12月	事業開始	2003年12月
構造・階数	RC造・地上4階	延床面積	5,357.58㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● メインアリーナ、サブアリーナ ● 屋上屋根付き人工芝コート(テニス、フットサル) ● 温浴施設、カフェテリア、調理場付テラス ● 会議室、研修室 		

※出所：ソシオ成岩スポーツクラブHP、半田市立成岩中学校HP、文科省HP

中学校の敷地内に総合型地域スポーツクラブハウスを整備

成岩地区総合型地域スポーツクラブハウス（2/2）

事業スキーム・プロセス

- 市立中学校の老朽化に伴う建替えの際に、社会体育施設として成岩地区総合型地域スポーツクラブハウスを中学校の敷地内に設置。NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブが指定管理者として施設を運営し、多くの地域住民に開放している。



クラブハウス
 1F メインアリーナ
 2F 更衣室、カフェテラス
 3F テラス、研修室、会議室
 4F スカイアリーナ

※出所：ソシオ成岩スポーツクラブHP、半田市立成岩中学校HP、文科省HP

整備計画のポイント

- 事業を想定した施設整備
 施設の構想策定時から成岩スポーツクラブ（運営者）の意見を反映させることで、開業後の事業運営を想定した施設整備が行われた。利用者のニーズに合ったサービス提供ができる施設を整備することができ、結果財務状況や利用者数において安定した運営が可能となるとともに効果的な指定管理が実現している。



主な成功要因

- 地元事業主体として総合型地域スポーツクラブが核となり、学校、地域スポーツ団体等、様々な関係者を巻き込んだこと
- 事業主体の運営計画に基づいた施設整備が行われたこと
- 市と事業運営者とのミッションの共有

小学校跡地を活用した市民のスポーツ拠点施設

北九州市立浅生スポーツセンター (1/2)



概要

- 戸畑地区に点在・老朽化した9つのスポーツ施設を廃止し、交通利便性の高い小学校跡地に、北九州市のスポーツ拠点として、体育館、武道場、弓道場、テニスコート、プールを集約。
- 廃止や新たな立地等について平成22～24年度に住民等との意見交換、地域との合意形成を図り、幅広い年齢層が利用できる中核施設として整備。
- 「公共施設マネジメント方針」に沿って、スポーツ施設の集約と利用の効率化を図った。(平成26年度工事開始)

施設名	北九州市立浅生スポーツセンター		
設置者	北九州市	所在地	福岡県北九州市
竣工	2016年8月	事業開始	2016年9月
構造・階数	RC造/地上3階	延床面積	8,100㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● 体育館 (バレー3面又はバスケットコート2面) ● 室内温水プール (25m×6コース公認仕様等) ● 武道場 (柔・剣道場各2面) ● 弓道場 (近的12人立) ● テニスコート (6面) 		

※出所：北九州市HP、北九州市立浅生スポーツセンターHP

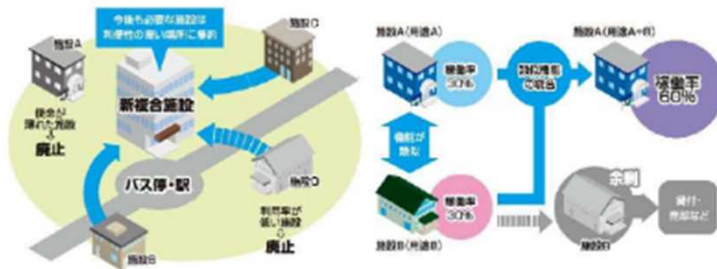
複数のスポーツ施設を小学校跡地に集約化

北九州市立浅生スポーツセンター (2/2)

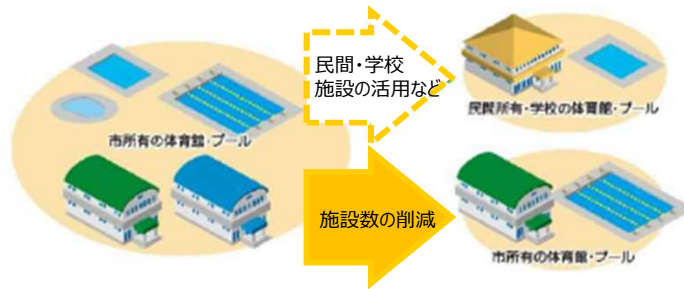
事業スキーム・プロセス

公共施設マネジメント 基本方針 (1) 施設の集約と利用の効率化

- ①設置当初の使命・役割が薄れた施設などは廃止
- ②必要な施設は利便性が高い場所へ集約
- ③施設の稼働率を高めサービス水準は極力低下させず保有量を縮減



大規模大会を誘致可能とする拠点施設は存続。一般競技大会施設は、再配置や集約の拠点として再整備を行うなど、適正規模の確保を図る。日頃の練習や健康づくりの場としての施設は、他施設への集約、利用の効率化や学校・民間施設の活用などにより集約等を行いつつ、サービス水準を維持する。



※出所：北九州市HP「公共施設マネジメントの取り組みについて」

整備計画のポイント

施設の集約化

住民等との意見交換、地域との合意形成を取り、幅広い年齢層が利用できる中核施設として交通利便性の高い小学校跡地に整備した。



集約



武道館を併設した市民体育館の建替整備運営事業

大浜体育館建替整備運営事業 (1/2)



概要

- 大浜体育館は、昭和46年に堺市が初めて建設した体育館であったが、施設の老朽化などにより、利用ニーズに応えることが困難になった。このことから体育館の建替えに向け調査・検討を行い、平成26年に「大浜体育館建替（武道館併設）整備基本構想」を策定した。
- 新体育館は、大浜公園内にある市民広場に建設し、完成後は現体育館を解体撤去して新たな市民広場を再整備する計画である。
- 設計・建設・管理運営に民間の資金・経営能力や技術的能力等を活用し、質の高い公共サービスを提供するため、PFI手法を導入した。

施設名	堺市立大浜体育館		
設置者	堺市	所在地	大阪府堺市
竣工	2021年1月予定	事業開始	2021年4月予定
構造・階数	RC造・地上2階	延床面積	約13,000㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● アリーナ棟 大アリーナ、小アリーナ ● 武道館棟 武道館、トレーニング室、研修室 ● コミュニティ空間 ホワイエ、更衣室、キッズルーム、授乳室等 		

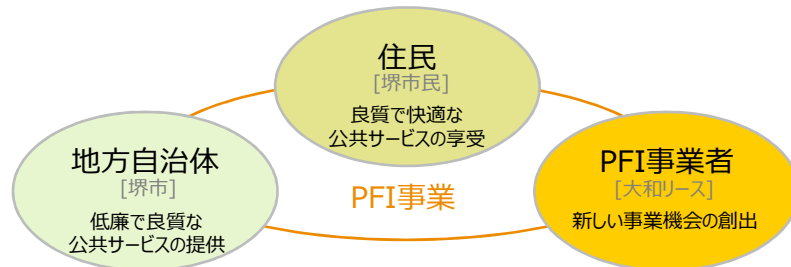
※出所：堺市HP

民間ノウハウを導入し、設計・建設・管理運営を一体的に行う

大浜体育館建替整備運営事業 (2/2)

事業スキーム・プロセス

- 設計・建設・管理運営に民間の資金、経営能力や技術的能力等を活用し、質の高い公共サービスを提供するために、PFI手法を導入。



- 新体育館は、大浜公園内にある市民広場に建設し、完成後は現体育館を解体撤去して新たな市民広場を再整備する。



※出所：堺市HP

事業計画のポイント

- PFI事業者の選定

性能評価と価格点を合わせた総合評価によりPFI事業者を選定。低廉で良質な公共サービスの提供を実現した。

$$[\text{算定式}] \text{総合評価点} = \text{性能点} \times 0.7 + \text{価格点} \times 0.3$$

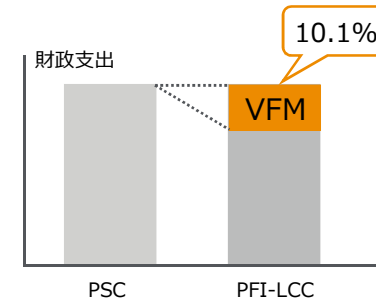
	Dグループ	Mグループ	Nグループ	Hグループ
性能点	770.0	750.0	657.5	482.5
価格点	959.6	972.8	1,000.0	963.3
総合評価点	826.9	816.8	760.3	626.7

✓ 性能点の評価ポイント

- 地域経済への波及効果・活性化の視点から、市内事業者の活用や市内団体との連携、海外観光客の誘致に繋がる提案がある。
- 施設を利用する競技者だけでなく、その他の来場者にも快適な空間を提供するように配慮されている。
- 自主事業においても、医療機関やプロスポーツとの提携など具体的かつ詳細に企画されており、実現性が高い。

✓ VFM評価

- PSC現在価値 **7,913,623千円**
- PFI-LCC現在価値 **7,110,451千円**
- VFM (金額) **803,172千円**
- VFM (割合) **10.1%**



民間施設を併設した村民体育館の整備

北中城村民体育館 (1/2)



概要

- 平成22年7月に返還・平成25年3月に引き渡された駐留軍用地「アワセゴルフ場地区」における土地区画整備事業計画。
- アワセゴルフ場地区総合整備計画では、「環境」「健康」「観光」「防災」の4つのキーワードを軸に、施設利用プログラムを展開。その一環として村民体育館の整備を実施。
- スポーツクラブを併設し官民連携事業とすることで、民間の資金・ノウハウを活用、コストの削減を含め効率的な公共サービスの提供を実現している。

施設名	北中城村民体育館		
設置者	北中城村	所在地	沖縄県北中城村
竣工	2018年10月	事業開始	2018年11月
構造・階数	RC造・地上2階	延床面積	1,990.36㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● 体育館棟 アリーナ（バスケットボール、バレーボール、フットサル、ハンドボール、バドミントン、卓球）		

※出所：北中城村HP、「北中城村民体育館の整備等に関する説明会」資料

リースバック方式を導入し、スポーツクラブを誘致

北中城村民体育館（2/2）

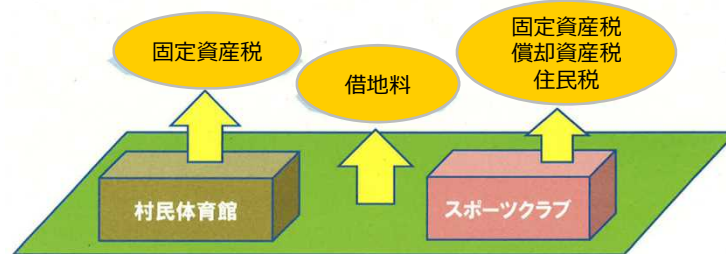
事業スキーム・プロセス

➤ 村の負担（整備費用と事業リスク）の軽減を図る

建築費削減を重視
[機能の低下、村の負担軽減効果も低い]

民間施設を併設する
[一体事業として、整備費用や事業リスクの軽減が図れる]

スポーツクラブを誘致する
[相乗効果が高く、村民に健康づくりの場を提供できる]



※出所：北中城村HP、「北中城村民体育館の整備等に関する説明会」資料

成功のポイント

➤ PPP（リースバック方式）によるスポーツクラブの誘致

村民体育館

- スポーツ振興
⇒バスケット、バレー、フットサル、テニス、バドミントン、卓球等
- 文化芸能伝承
⇒エイサー踊り、講演会等
- 健康診断
⇒乳幼児健診、村民健康診断等

スポーツクラブ

- 健康増進
⇒トレーニングジム、エアロビクス、プール等を利用し、運動が苦手な方も健康づくり
- 生きがいづくり
⇒提供される様々なプログラムから、生きがいとして生涯にわたる趣味を発見

多くの村民がスポーツ・運動に参加しやすくなる

村民の健康増進活動を促進
医療費や介護保険料の負担軽減を図れる

活気ある健康長寿村へ

事業の効果

- 健康長寿のまちづくりや健全な子どもたちの育成に貢献
- スポーツをきっかけとした地域コミュニティの活性化
- 地域の防災拠点として災害時に機能

市営体育館のデッドスペースを活用した、市民の健康増進拠点施設

TOYAMA TOWN TREKKING SITE／富山市総合体育館（1/2）



概要

- 市総合体育館のデッドスペースを、民間事業者（株式会社乃村工藝社）によるリノベーションで活用し、多世代の交流拠点として再生。
- カフェ、スポーツショップ、スタジオからなる複合施設。年間140万人が訪れる公園に隣接するロケーションを活かし、広くエリア散策の拠点としても活用してもらうことで、住民の健康行動と地域経済の好循環モデルの構築を目指している。
- 施設整備については、総務省の平成28年度「公共施設オープン・リノベーション事業」を活用。

施設名	TOYAMA TOWN TREKKING SITE／ 富山市総合体育館		
設置者	富山市	所在地	富山県富山市
竣工	1999年6月	事業開始	2017年4月
階数	地上3階・地下1階	延床面積	28,681㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● TOYAMA TOWN TREKKING SITE カフェ、スポーツショップ、スタジオ ● 富山市総合体育館 アリーナ×2、フィットネスルーム、体操練習場、弓道練習場、ボクシング室、卓球練習場、ランニングコース、研修室等 		

※出所：TOYAMA TOWN TREKKING SITEホームページ、総務省ホームページ、富山市・株式会社乃村工藝社提供資料より作成

低利用な空間を民間との協働により、多世代の交流拠点に再生

TOYAMA TOWN TREKKING SITE / 富山市総合体育館 (2/2)

事業スキーム・プロセス

➤ 市営体育館のデッドスペースをリノベーションにより活性化することを目的に行われた事業である。民間からリノベーションの提案を募集し、自治体がパートナーを選定。総務省の公募事業に応募するもので、採択案件は総務省の事業として同省が提案自治体と委託契約を結び整備を進めていく平成28年度総務省「公共施設オープンリノベーション・マッチングコンペティション」で採択された案件のひとつ。自治体は総務省の事業費と同額まで追加費用を負担することが出来る。本件では、市が乃村工芸社に再委託して事業化した。インテリアや備品等事業に対しては内閣府の地方創生推進交付金も活用している。



新しく素敵な公共空間

- 公共施設の有効活用
 - 新たなにぎわい空間
 - インシャルコストの圧縮
- 新たなビジネス拠点へ**

※出所：TOYAMA TOWN TREKKING SITEホームページ、総務省ホームページ、富山市・株式会社乃村工芸社提供資料より作成

コンセプト立案のポイント

➤ 民間ノウハウの活用

総合体育館は、市民の憩いの場であり、観光施設でもある富岩運河環水公園に隣接し、周辺をウォーキングやランニングする人が多い立地であった。富山市では当初デッドスペースの活用のみを計画していたが、乃村工芸社より「タウントレッキング」という新たな概念が提案されたことで、市民の健康増進拠点づくりという目的を備えた施設となった。このコンセプトにより、入居テナントも決定し、健康志向のカフェ・交流スペース・スポーツショップからなる空間へと再生している。



都市公園の指定管理に加え、地域スポーツのプラットフォームとして活動

NPO法人出雲スポーツ振興21 (1/2)



概要

- 出雲市のスポーツ文化の振興と地域活性化を図るための推進役として、行政主導で設立された組織。現在では補助金を受けることなく、独立した組織として事業を推進している。
- 公共施設の管理運営業務（指定管理者）を担当するとともにスポーツの振興、スポーツによる振興を図る諸事業や収益事業を展開している。
- スポーツの日常化を図り、「元気な市民：心身ともに健康で活力ある市民」による地域活動活性化を推進し、「元気な地域：市民が暮らすことに幸福を感じ、愛着と誇りを持つ地域」づくりに貢献。

団体名	NPO法人出雲スポーツ振興21		
設置者	島根県出雲市	事業開始	2000年3月
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設の管理運営 運動公園4か所、体育館・複合施設3か所 ● スポーツ団体の事務局 出雲市体育協会、出雲市スポーツ少年団ほか ● 総合型地域スポーツクラブの運営・設立支援 ● 自主事業 ● 収益事業（イベント支援等） 		

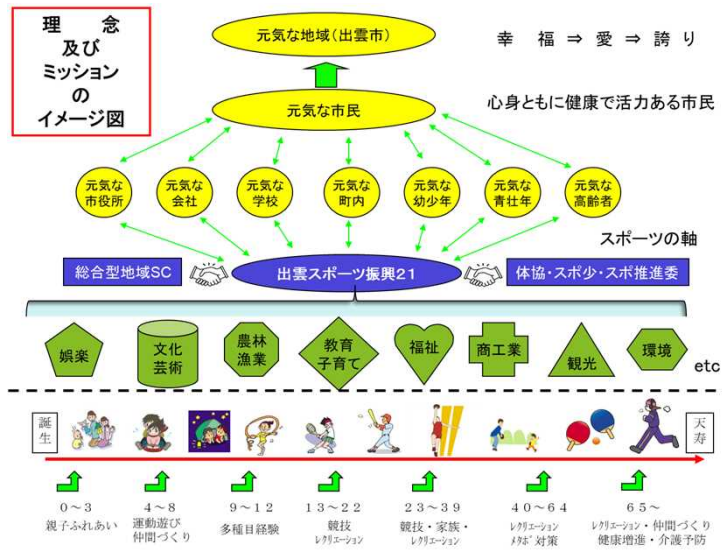
※出所：NPO法人出雲スポーツ振興21ホームページ

スポーツ振興による地域づくりのため既存施設の活用や再投資を実施

NPO法人出雲スポーツ振興21 (2/2)

事業スキーム・プロセス

- スポーツの日常化により、心身ともに活力ある市民を創出、市民とともに地域活動活性化を推進し、元気な地域づくり・出雲に愛着と誇りを持つことに貢献する「スポーツ振興による地域づくり」を理念に掲げ活動している。
- ライフステージに応じた市民とスポーツの係わりを創出・支援することをミッションとし、教育・福祉・経済・文化など多様な分野との連携を深め事業展開を図る、地域のプラットフォームとなっている。



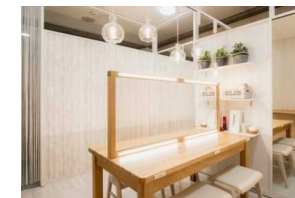
※出所：スポーツ庁「まんが スポーツで地域活性化」

運営のポイント

- 施設の管理運営と有効活用
 - 地域の公共スポーツ施設の指定管理ノウハウを生かし、教室等の利用活性化策により、県民・市民のスポーツ実施率の向上、施設利用料収入の増加、地域の指導者発掘・活用、地元競技団体の活性化に寄与している。



- 地域活性化に資する事業への再投資
 - 事業により得られた利益を地域活性化に資する事業へ再投資として、付属設備の充実、利用者サービスの更なる向上や、地域への投資を行っている。



温浴施設パウダールーム



ラン・ウォーク・サイクルステーション

※写真提供：特定非営利活動法人 出雲スポーツ振興21

取り壊しの決まっていた公営施設を、耐震補強等改修をして再活用

本栖湖スポーツセンター (1/2)



概要

- 株式会社R.projectでは、「日本各地の未活用不動産を生かし、地域とともに新しい人の流れを作る」ことを目指し、宿泊事業（合宿・バジェットトラベル・教育）に取り組んでいる。
- 本施設は、取り壊しが決まっていた本栖湖スポーツセンターを河口湖町から借り受け、人工芝と天然芝のサッカーグラウンド、全天候型の運動場を新たに整備。
- スポーツだけではなく、透明度が高く穏やかな湖、豊かな自然環境を生かした、キャンプやトレッキングなどスポーツ／アウトドアアクティビティを充実させることで、施設とともに本栖湖エリアのリブランディングを図るプロジェクト。

施設名	本栖湖スポーツセンター		
運営者	株式会社 R.project	所在地	山梨県南都留郡 富士河口湖町
竣工	不明	事業開始	2016年7月
構造・階数	不明	延床面積	3,265.49㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● サッカーフルピッチA（天然芝）1面、B（人工芝）1面 ● 全天候型400mトラック（6レーン） ● 体育館（バスケ・バレー1面） ● 宿泊施設（定員230名） ● 会議室、食堂、BBQ施設など 		

※出所：株式会社R.projectホームページ、本栖湖スポーツセンターホームページ

公営不動産の頑丈な建物と、豊かな自然環境を生かした施設

本栖湖スポーツセンター (2/2)



※出所：株式会社R.projectホームページ、本栖湖スポーツセンターホームページ

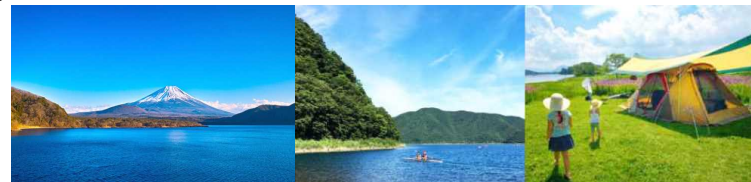
成功のポイント

➤ 公共未活用不動産の有効活用

地方部の急激な人口減少と高齢化による利用者の減少、老朽化に伴う維持管理費が行政の重荷になっている。一方、地方部は都市部からのアクセスが世界的に見ても恵まれており、大都市圏から1～2時間圏内で、海・山・雪・温泉・豊かな食材など観光資源があふれた地域であることを生かした事業を行っている。



本栖湖スポーツセンターは、東京から2時間以内であり、東京に比べ、夏の気温は5°C～10°C低く、熱中症リスクが少なく、菅平に比べ、春の気温は5°C～10°C高く、春合宿も呼び込めるため、『都心からもっとも近い高原合宿』と言える。富士山が目の前にありながら、あまり開発が進んでいない本栖湖エリアの自然環境を生かしたアウトドアアクティビティでの活性化も同時に行われている。



民間による地域住民へのスポーツ空間の提供

ヤマトフォーラム (1/2)



概要

- ヤマト運輸株式会社が、大規模な総合物流ターミナル（羽田クロノゲート）建設する際に、地域貢献活動の一環として、地域住民が利用できるアリーナやトレーニングエリア等を備えた体育館を整備。
- NPO法人地域総合スポーツ倶楽部ピポッドフット（東京都大田区）が、ヤマトフォーラムの管理運営業務を受託して、住民の体育館利用に関する業務を担うとともに、地域住民向けのスポーツプログラムを提供。
- ヤマトフォーラムを活動拠点とするヤマト運輸バスケットボールチームとピポッドフットが連携し、周辺の中学校運動部活動等にアスリートを派遣する活動なども展開。

施設名	ヤマトフォーラム		
設置者	ヤマト運輸（株）	所在地	東京都大田区
竣工	2013年9月	事業開始	2013年11月
構造・階数	RC造・地上2階	延床面積	約1,800.00㎡
施設構成	<ul style="list-style-type: none"> ● アリーナ（バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球、ダンス等） ● 更衣室、シャワー ● トレーニングエリア 		

※出所：ヤマトフォーラムHP、文科省HP、ピポッドフットHP

企業の地域貢献事業との連携

ヤマトフォーラム (2/2)

事業スキーム・プロセス

- 羽田クロノゲートでは地域住民との共生を目指し、ヤマトグループ以外の地域住民でも利用可能なスポーツ施設、障がい者雇用促進と自立支援を推進する株式会社スワンが運営するベーカリーとカフェ、東京都認証保育所などを地域貢献の一環で整備した。

スワンカフェ&ベーカリー
障がい者雇用促進と自立支援を推進する株式会社スワンが運営するベーカリーとカフェ。

**ポピンズ
ナーサリースクール羽田**
地域住民のため、東京都認証保育所を設けている。

ヤマトフォーラム
大田区在住、在勤者を対象としたスポーツ施設を設けている。

見学コース
宅急便が早く、正確に届く仕組みや、ヤマトグループの最新の物流システムを見学できる。

事業成立のポイント

- 民間施設の活用の背景

地域スポーツクラブのモデルプラン (大田区)

- スポーツを「する」「見る」「支える (応援する)」多様な楽しみ方への寄与
- スポーツエンターテインメントとしての事業化
- スポーツの持つ役割の拡充、学校など地域社会の発展への寄与
- 都市間競争の激化等の社会変化に勝ち抜く戦略としてのスポーツ振興

ヤマト運輸株式会社が地域貢献の一環で整備した地域住民向けの体育館を、地域総合型クラブ (NPO法人地域総合スポーツ倶楽部ピポットフット) が管理運営。企業と地域をつなぐフォーラムの運営、ヤマト夏祭りの企画運営、小中学生のバスケット教室、ヤマト女子バスケットボール部創部、障がい者スポーツへの協力、ピポットフット教室 (高齢者体操、ダンス、バスケットボール) の開催など、企業と総合クラブが連携協働することで地域住民にスポーツ環境を提供している。



※出所：ヤマトフォーラムHP、文科省HP、ピポットフットHP